

1 保健・福祉

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	01総務管理費	13消費者行政推進費	141,927
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	2,167,979
一般	02総務費	02企画費	04青少年女性対策費	300,147
一般	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	※ 792,412
一般	03民生費	01社会福祉費	02障がい者福祉費	5,550,445
一般	03民生費	01社会福祉費	03老人福祉費	25,463,633
一般	03民生費	01社会福祉費	05国民健康保険指導費	7,779,044
一般	03民生費	01社会福祉費	06社会福祉施設費	288,017
一般	03民生費	01社会福祉費	07老人福祉施設費	1,758,048
一般	03民生費	01社会福祉費	08婦人保護費	54,540
一般	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	※ 4,034,593
一般	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	4,651,252
一般	03民生費	02児童福祉費	03母子福祉費	971,847
一般	03民生費	02児童福祉費	04児童福祉施設費	312,260
一般	03民生費	03生活保護費	01生活保護総務費	※ 300,690
一般	03民生費	03生活保護費	02扶助費	4,369,083
一般	04衛生費	01公衆衛生費	01公衆衛生総務費	※ 1,643,096
一般	04衛生費	01公衆衛生費	02結核対策費	26,098
一般	04衛生費	01公衆衛生費	03予防費	1,696,198
一般	04衛生費	01公衆衛生費	04精神衛生費	1,500,447
一般	04衛生費	03保健所費	01保健所費	※ 222,877
一般	04衛生費	04医薬費	02医務費	6,495,877
一般	04衛生費	04医薬費	03保健師等指導管理費	357,626
一般	04衛生費	04医薬費	04薬務費	44,142
一般	04衛生費	05病院事業費	01病院事業支出金	7,602,302
一般	05労働費	01労政費	03雇用促進費	259,037
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	2,298,076
一般	10教育費	01教育総務費	04教育指導費	518,202
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	240,997
特別	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	01母子福祉資金貸付金	99,618
特別	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	02父子福祉資金貸付金	1,761
特別	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	01母子父子寡婦福祉資金貸付金	03寡婦福祉資金貸付金	1,427

1 保健体制の充実

1 健康づくりの推進（健康増進課，西部総合県民局）

1(1) 計画策定等の実施

ア 県健康増進計画「健康徳島 21」（第2次）の推進

平成25年3月に改定した「健康徳島 21」に基づき，生活習慣病対策を推進するとともに，平成27年度は計画の中間評価を，平成28年度は中間評価を踏まえた進捗管理を行った。

イ 徳島県がん対策推進計画の推進

平成25年3月に改定した「徳島県がん対策推進計画」に基づき，がんの予防や早期発見，がん診療連携拠点病院等の機能強化を通じて，がんによる死亡者の減少を図るための施策を推進するとともに，平成27年度は計画の中間評価を，平成28年度は中間評価を踏まえた進捗管理を行った。

ウ 徳島県歯科口腔保健推進計画の推進

平成25年3月に策定した「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき，県民が健康な歯と口腔を保ち，生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくための施策を総合的に推進するとともに，平成27年度は計画の中間評価を，平成28年度は中間評価を踏まえた進捗管理を行った。

1(2) 健康づくり大会の実施

県民一人ひとりの健康管理意識の高揚を図るため，公益財団法人とくしま未来健康づくり機構，全国健康保険協会徳島支部，徳島県教育委員会との共催で「健康を考える県民のつどい」を開催した。

- 開催月日 平成28年9月12日（月）
- 開催場所 あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）
- 参加者 約730名
- 事業内容 ・ 寸劇 「身近な人が認知症になったら・・・」
・ 講演 「認知症を“正しく”学び，地域で支えよう！」
「糖尿病・メタボ対策で認知症予防～人生の後半を健やかに～」

1(3) とくしままるごと健康づくり事業の実施

ア 普及啓発型・健康とくしま事業

「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体に，食環境づくり，たばこ対策などに取り組む店舗や事業所を「健康とくしま応援団」として募集・登録し，地域における「健康とくしま運動」を推進した。

また，各種会合や健康関連イベントにおいて，「阿波踊り体操」や「ヘルシー阿波レシピ」等の健康づくりサポートツールの普及に努めた。

イ 実践型・健康とくしま事業

職域タイアップ事業

特に中小規模の事業所を対象に，健康管理や健康づくりの実態把握を行い，その結果を基に，効果的な健康づくりの取組に対する支援を行った。

ウ ハイリスク対応型・健康とくしま事業

地域医療連携体制整備事業

糖尿病による死亡率を減少させるため、地域ぐるみで糖尿病対策を推進し、保健所を核として地域支援体制を整備するとともに、治療中断の防止と合併症予防のための医療機関連携を円滑に進めるため、講演会の実施を徳島県医師会へ委託し、糖尿病地域連携パスの普及を図った。

エ 「健康とくしま“ウォーキング・ラリー”事業」

「ウォーキング」をきっかけに日常生活への運動の習慣化を図ることを目的に、「健康とくしま“ウォーキング・ラリー”事業」を実施した。

参加大会数	27大会
参加延べ人数	2,500人
参加賞申込者（3か所以上参加者）	170人

また、「ブルーライト・ウォーキング」を11月の「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」に併せて、11月5日(土)に徳島市で実施し、糖尿病予防のための啓発と併せて、阿波おどり会館の点灯式及びブルーライトの下で、3キロメートル程度のウォーキングを行った。

1(4) 西部圏域における健康づくりの推進

糖尿病をはじめとする生活習慣病予防や自殺予防をはじめとするこころの健康づくりなど、西部圏域の様々な健康課題に地域全体で取り組むため、「にし阿波・こころとからだの健康づくり推進会議」を開催した。

また、「にし阿波・健康防災フェスタ」を開催するなど、糖尿病予防に効果的な運動習慣の定着化をはじめ生活習慣病予防対策を推進した。

自殺対策においては、生活困窮者などの自殺ハイリスク者及びその家族を対象とした個別訪問の実施や「はあとケア相談会」・「ゲートキーパー養成研修会」を開催し、ハローワークや薬局などの関係機関と連携したきめ細やかな自殺予防対策を推進した。

【にし阿波・健康防災フェスタ】

- 開催日時 11月6日（日）
- 開催場所 西部健康防災公園（美馬市吉野川河畔ふれあい広場）
- 参加者 約1,000名

1(5) チャレンジ！健康寿命アップ事業の実施

ア 「とくしま健康チャレンジャー」の登録

「健康づくり」に積極的に取り組む県民を増やすため、自ら目標を掲げ取り組む者を「とくしま健康づくりチャレンジャー」として募集し、健康づくりを行う動機付けを行った。

イ 「とくしま健康づくりサポーター」の養成・フォローアップ

平成23年度から平成26年度にかけて、地域において「健康づくり」に積極的に取り組む者を「とくしま健康づくりサポーター」として養成し、これまでの住民主体の「健康づくり活動」で不十分であった「運動の習慣化」などに取り組む人材を育成した。

平成28年度は、サポーターが地域における健康づくりリーダーとして更なる活躍ができるよう健康づくりに役立つ県民公開講座等の情報提供を行った。

1(6) 野菜摂取量アップ対策の推進

ア 会議の開催

関係部局で構成する「野菜摂取量アップ担当部局検討会」及びみんなでつくろう！健康とくしま県民会議に設置する「野菜摂取量アップ専門部会」において、野菜摂取量アップ対策の具体的方策の検討を行った。

会議名	回数
野菜摂取量アップ担当部局検討会	1回
みんなでつくろう！健康とくしま県民会議 野菜摂取量アップ専門部会	1回

イ 平成28年度「野菜たっぷり料理レシピコンクール」の実施

簡単野菜レシピの作成及び外食店等でも手軽に野菜料理を食べやすい環境整備の推進を目的として、県民参加型のコンクールを実施した。

○応募作品数

2,390作品

○審査

1次審査：書類審査 対象 103作品

2次審査：試食審査 対象 8作品

開催日：平成28年12月3日（日）

場 所：徳島グランヴィリオホテル

審査員：徳島県知事，徳島県教育委員会教育長，徳島県農林水産部長，株式会社キョーエイ，
全国農業協同組合連合会徳島県本部本部長，公益社団法人徳島県栄養士会長，
鈴木仁美（料理研究家），株式会社ワイヤーオレンジ社長

ウ 平成27年度「野菜たっぷり料理レシピコンクール」入賞作品における商品化

外食や中食において野菜料理を入手しやすい食環境整備を推進するため、コンクール入賞作品について商品化を実施した。

○株式会社 キョーエイ 夏野菜の揚げびたし

エ とくしま野菜週間における集中的な普及啓発の実施

8月31日（野菜の日）を含む1週間を「とくしま野菜週間」とし、関係機関・団体とが連携のもと、野菜摂取量アップの推進のための普及啓発を行った。

○フジグラン北島での街頭啓発

参加者：県職員，徳島県医師会，徳島県歯科医師会，徳島県栄養士会，
徳島県食生活改善推進協議会，徳島県食品衛生協会，徳島県調理師会，
全国農業協同組合連合会徳島県本部，J A徳島女性組織協議会，徳島ヴォルティス
啓発した人数：約600人

○各保健所における普及啓発

地域の特性に応じ、県立病院や食生活改善推進協議会等との連携のもと、普及啓発を行った。

2 保健サービスの充実（健康増進課，健康増進課感染症・疾病対策室）

2(1) 母子保健対策の充実

ア 研修事業

母子保健指導者等の資質の向上を図るため研修を行った。

研修会名	参加人員
母子保健関係職員研修会	30人
HTLV-1研修会	53人

イ 先天性代謝異常等検査事業

心身障がいの発生予防のため，先天性代謝異常症等の検査を行い，早期発見，早期治療を図った。

受診者	陽性者数
6,006人	15人

ウ 子どもはぐくみ医療助成費

子どもの疾病の早期治療を推進するため市町村が実施する子どもはぐくみ医療費助成事業（子どもの医療費助成事業）に必要な経費に対し，補助金を交付した。

区分	市町村数	受診延件数
実施状況	24市町村	1,144,062件

エ すこやか安心医療支援交付金

県の単独医療費助成事業を実施する市町村に対して，その円滑な運営に資するため，交付金を交付した。

区分	市町村数
実施状況	24市町村

オ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

小児慢性特定疾病児童等の適切な療育を確保するために，医師等による相談・指導，在宅を余儀なくされている児童等に対する巡回相談を行った。

電話相談件数	面接相談件数	訪問相談件数
420件	650件	25件

カ 医療援護事業の実施

(ア) 育成医療給付事業

身体の機能に障がいのある児童，又は将来において機能障がいを残す恐れのある児童に対して，医療給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
168人	510件	2,401日

(イ) 養育医療給付事業

未熟児に対する入院養育に必要な医療の給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
125人	247件	5,428日

キ 小児慢性特定疾病医療給付事業

小児慢性疾病で、その治療が長期間にわたる特定疾病児童等に対する必要な医療費の給付を行った。

○ 給付実績

給付延人員	給付延件数	診療延日数
734人	5,926件	26,965日

ク こうのとりの応援事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に要する費用の一部を助成した。

助成件数
821件

ケ 生涯を通じた女性の健康支援事業の実施

女性の健康の保持増進を図るため、各保健所において、健康教育事業、相談事業を実施した。

また、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、徳島大学病院に委託し不妊・不育相談室を設置し、相談指導・情報提供を行った。

区分	実施保健所数
健康教育事業	6保健所
女性健康支援センター事業	6保健所

2(2) 健康増進の充実

ア 健康増進事業の実施

事業項目	28年度実績
健康教育	
・ 個別健康教育実施市町村数	1市町
・ 集団健康教育実施回数	781回
健康相談	
・ 重点健康相談実施回数	503回
・ 総合健康相談実施回数	782回
健康診査	
・ 健康診査受診人員	238人
・ 健康診査受診率	2.3%
・ 肝炎ウイルス検診受診人員	2,177人
訪問指導	
・ 被指導延人員	6,389人

イ がん診療連携拠点病院機能強化事業

地域がん診療連携拠点病院の徳島県立中央病院、徳島赤十字病院及び徳島市民病院、地域がん診療病院の県立三好病院について、当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額（千円）	内 容
徳島県病院事業管理者	6,479	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島赤十字病院	10,000	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島市民病院	10,000	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島県病院事業管理者	4,570	地域がん診療病院機能強化に要する経費

ウ とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業

県民のがんに対する認識や「がん撲滅」への一層の意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 企業とともに考えるがん検診啓発コラボ事業

がん検診受診率の向上を目的として、民間企業等とがん検診受診促進に関する協定を締結し、企業等と連携して県内の集客力のあるショッピングセンターにおいて開催される乳がん検診の受診啓発活動への協力や、ケンチョピアに停泊しているヨットに乳がん検診受診促進のシンボルである「ピンクリボン」旗の掲揚を行うなど、各種広報啓発活動に取り組んだ。

(イ) ピアカウンセラー養成事業

がん患者やその家族が自らの経験を生かしたカウンセリングの実施を担う「がん患者ピアカウンセラー」養成研修の開催及びフォローアップを実施することにより、相談体制の充実や療養生活の質の向上に努めた。

(ウ) 災害時における緩和ケア推進事業

災害時における緩和ケアを提供するため、がんに関わる医師を対象にした研修会を実施した。

エ がん対策センター事業

県立中央病院と徳島大学病院の総合メディカルゾーンに設置した「徳島がん対策センター」において、県内のがん医療における在宅医療の推進やがん患者支援、がん医療に関する情報発信の事業を行い、がん患者を総合的に支援した。

オ 緩和ケア病床整備支援事業

徳島市民病院の緩和ケア病床の整備を支援し、緩和ケアの提供体制の充実を図った。

2(3) 歯科保健対策の充実

ア 親と子のよい歯のコンクール

- 開催月日 平成28年7月3日
- 開催場所 県歯科医師会館
- 参加者 7組

イ いきいき健口フェア

- 開催月日 平成28年6月5日、平成28年6月12日
- 開催場所 阿南市ひまわり会館、フジグラン北島店
- 参加者 1,950人
- 内 容 歯科相談、ブラッシング指導など

ウ 平成25年に設置した徳島県口腔保健支援センターにおいて、歯科口腔保健施策を推進した。

2(4) 精神保健福祉対策の充実

ア 心の健康フェア

精神保健に関する正しい知識と理解を得るため、心の健康フェアを開催した。

(ア) 目で見える精神保健展（精神障がい者の作品展示即売、精神保健福祉関係資料の展示）

- 開催月日 平成28年11月8日～9日
- 開催場所 ふれあい健康館
- 入場者 1,408人

(イ) 研修会（精神保健福祉に関する研修会）

- 開催月日 平成29年3月18日
- 開催場所 ふれあい健康館
- 入場者 76人

イ 心の健康づくり推進事業の実施

(ア) 保健所における精神保健相談の状況（延件数）

区分	実施状況
定期相談	108件
定期外相談（電話）	7,084件
定期外相談（面接）	1,334件
訪問指導	1,253件

(イ) 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の状況（単位：件）

		一 般	思 春 期	アルコール	薬 物	計
来 所	実 数	91	88	7	5	191
	延 数	265	328	10	25	628
電 話		1,773	211	35	6	2,025

(ウ) 老人精神保健相談の状況

区分	精神保健相談			精神保健教育開催状況		訪問指導	
	開催回数	相談実人員	相談延人員	開催回数	参加延人員	訪問実人員	訪問延件数
実施状況	21回	21人	22人	9回	299人	30人	66件

ウ 障がい者地域生活支援事業

障がい者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的に実施し、障がい者の福祉の増進を図った。

(ア) 高次脳機能障がい支援普及事業

新たな課題である高次脳機能障がいについて、県民への正しい知識の普及と、治療・介護・リハビリテーションなどの関係者の育成及び関係機関相互の地域支援ネットワークを構築できるよう支援した。

2(5) 感染症・難病対策の充実

ア 各種結核検診の実施と患者管理の強化

県民の結核に対する関心が低下し、健康診断の受診者数が低迷傾向にあるため、一般住民等に対して適切な広報啓発活動を実施した。

また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核健康診断、医療機関に委託して行う患者検診等を実施し、結核の早期発見、患者の病状把握、受診指導に努めた。

○ 結核に係る定期の健康診断

	受診人員	B C G 接種	間接撮影	精密検査 (直接撮影)	被発見者数	
					患者	おそれのある者
県計	88,295人	5,477人	28,424人	55,292人	8人	9人

○ 結核に係る定期外の健康診断

区分		受診人員	被発見者数	
			患者	おそれのある者
定期外	患者家族	320人	2人	17人
	接 触 者	301	0	5
	そ の 他	256	0	13
管 理 検 診		401	0	—
県計		1,278	2	35

イ 感染症情報網の整備

(ア) 感染症情報網の整備

結核及び感染症に対する監視体制を設け、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元することにより、これらのまん延防止に努めた。

(イ) 感染症に係る健康診断の実施

平常時及び感染症の患者発生時における検便調査等による健康診断を実施した。

○ 結核・感染症発生動向調査

結 核 関 係

(1月～12月)

人口 (H28推計人口)	年間新規登録患者数	平成28年末現在 活動性結核患者数
750,185人	120人	74人

感染症関係 (週報・全数把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員 (人)
細菌性赤痢	0
腸管出血性大腸菌感染症	18
A型肝炎	2
ジカウイルス感染症	0
重症熱性血小板減少症候群	8
チクングニア熱	0
つつが虫病	3
デング熱	1
日本紅斑熱	6
日本脳炎	0
ライム病	1
レジオネラ症	11
アメーバ赤痢	2

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

疾病名	人員 (人)
ウイルス性肝炎 (A, E 型除く)	0
カルバペネム耐性腸内細菌感染症	6
急性脳炎 (他の脳炎を除く)	3
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
後天性免疫不全症候群	7
侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
侵襲性肺炎球菌感染症	5
梅毒	9
破傷風	2
風しん	0
麻疹	0

感染症関係 (週報・定点把握分) (4月～3月)

疾病名	人員 (人)
インフルエンザ	8,895
咽頭結膜熱	383
A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1,407
感染性胃腸炎	8,432
水痘	273
手足口病	383
伝染性紅斑	287
突発性発疹	799
百日咳	31
ヘルパンギーナ	879
流行性耳下腺炎	1,550
R S ウイルス感染症	1,639
急性出血性結膜炎	1
流行性角結膜炎	26
細菌性髄膜炎	1
無菌性髄膜炎	3
マイコプラズマ肺炎	53
クラミジア肺炎	1

感染症関係 (月報・定点把握分) (4月～3月)

疾病名	人員 (人)
性器クラミジア感染症	267
性器ヘルペスウイルス感染症	297
尖圭コンジローマ	87
淋菌感染症	49
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	281
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	8
薬剤耐性緑膿菌感染症	1

インフルエンザ様疾患に係る休校，学年・学級閉鎖等の状況

休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	施設数	在籍者数	患者数	欠席者数
10校	104校	116校	230か所	6, 239人	2, 239人	2, 149人

感染症に係る健康診断

患者及び接触者						
細菌性 赤痢	アメーバ 赤痢	コレラ	腸チフス	日本脳炎	腸管出血性 大腸菌感染症	計
0人	0人	0人	1人	0人	40人	41人

ウ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行時に健康被害を最小限にするため，平成25年度末に改定した徳島県新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき，関係機関参加のもと訓練を行った。

エ 肝炎対策の推進

(ア) 徳島県肝炎対策推進計画の推進

「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき，ウイルス検査の更なる受検促進や，肝疾患医療体制の整備に取り組んだ。

(イ) 肝炎対策事業

B型・C型肝炎のインターフェロン治療，B型肝炎の核酸アナログ製剤治療及びC型肝炎のインターフェロンフリー治療患者へ医療費助成を行い，経済的負担の軽減を図るとともに，肝炎ウイルス検査体制を強化し，未受検者の掘り起こしを行うため，県内医療機関において無料で肝炎ウイルス検査を実施するなど，早期発見・早期治療のため，検査・治療・診療体制等，肝炎対策の総合的な推進を図った。

○ 治療費助成実績

区分	件数
インターフェロン治療	3件
核酸アナログ製剤治療	650件
インターフェロンフリー治療	363件

○ 検査実績

県内保健所実施状況	件数
B型	42件
C型	41件

医療機関委託事業	件数
基本型	2, 223件
B型	15件
C型	43件

○ 初回精密検査及び定期検査費用助成実績

区分	件数
初回精密検査	1件
定期検査	1件

オ 難病対策事業

原因不明で治療方法が未確立であり後遺症を残す恐れのない疾病（指定難病等）及び慢性の経過をたどり、身体的・精神的・経済的な負担が大きい疾病を対象に、患者の負担軽減を図ることを目的として医療費の給付を行った。

○給付実績

給付延人員	給付延件数
6,831人	93,846件

3 保健サービス体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

3(1) 保健所等の機能強化

ア 地域保健医療対策推進事業

保健所毎に地域保健医療福祉協議会を設置し、地域の健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。

4 健康危機管理体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと連絡会議や研修等を実施した。

2 医療の充実

1 救急医療体制の整備（医療政策課広域医療室）

1(1) 第3次救急医療体制の整備

重篤救急患者の救命医療にあたる救命救急センターを設置・運営している徳島赤十字病院に対して当該経費を補助することにより、南部医療圏において、3次救急医療施設に受診できる体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	30,774千円

1(2) ドクターヘリの運航

徳島県立中央病院を基地病院として、平成24年10月9日からドクターヘリの運航を開始し、平成25年4月1日からは関西広域連合へ事業移管の上、同連合広域医療局の事務局としてドクターヘリの円滑な運航を図り、県内全域における「30分以内の救急搬送体制」を構築した。

また、ドクターヘリの運航に必要な事項等を協議するためドクターヘリ運航調整委員会を開催した。

徳島県ドクターヘリ運航実績（H28.4.1～H29.3.31）

出動形態	救急現場	施設間搬送	キャンセル	合 計
件 数	278	144	21	443

1(3) 消防防災ヘリによる「ドクターヘリ機能」の運用

消防防災ヘリに同乗する医師等の体制を確保し、ドクターヘリ機能を運用することで、ヘリの機動性を活かした迅速な搬送と治療を行い、救急医療体制の充実強化を図った。

2 小児救急医療体制の整備（医療政策課，医療政策課広域医療室）

2(1) 小児救急医療拠点病院の運営

小児救急医療拠点病院の運営に要する経費を補助することにより，東部・南部医療圏における小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
徳島県立中央病院	39,446千円
徳島赤十字病院	39,446千円

2(2) 小児救急医療支援事業の推進

小児の病院群輪番制の運営に要する経費を補助することにより，西部医療圏の状況に応じた小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
4市町	4,558千円
県立三好病院	927千円

2(3) 小児救急電話相談事業の推進

休日や夜間において子供の急な発熱やケガ等の対処に悩む保護者から相談を受け付け，看護師や小児科医師から適切な助言・指示を行う「徳島こども救急電話相談」において，平成20年度より相談実施日を当初の土・日・祝日・年末年始から毎日365日に拡大した。

また，平成21年11月1日から相談時間帯を「午後6時から午後11時まで」から「午後6時から翌朝8時まで」に拡大し，保護者の不安の軽減を図るとともに，地域の小児救急医療体制の補完を図った。

相談日	相談件数
365日	9,654件

2(4) 小児医療支援センターの設置

徳島大学に「小児医療支援センター」を設置し，県立中央病院等の小児救急医療体制の支援を行うとともに，県内小児医療体制の改善に向けた研究等を行った。

3 へき地医療の確保（医療政策課）

3(1) 県立診療所の運営・整備

医療に恵まれないへき地における地域住民の保健衛生の向上と医療の確保を図るため，次のとおり診療を実施した。

診療所数	診療日数	年間延患者数	1日平均患者数
1診療所	139日	798人	5.7人

3(2) へき地診療所等への支援

へき地診療所等からの代診医の派遣要請に対し、「へき地医療拠点病院」間の調整等を図り、代診医を派遣することで、へき地診療所の円滑な運営を支援した。

へき地医療拠点病院	支援したへき地診療所等	代診医等派遣日数
5病院	8施設	405.5日

また、へき地での医療提供体制の確保を図るため、市町村が設置するへき地診療所の施設整備及び医療機器の整備を支援した。

3(3) 自治医科大学運営費の負担

地域で活躍する医師を育成する自治医科大学への運営費を負担するとともに、自治医科大学に、新たに3名（在学中15名）の学生を派遣し、将来のへき地医療の担い手の育成に努めた。

また、自治医科大学出身医師7名を那賀町、上勝町、美馬市及び三好市に派遣し、へき地医療の確保を図った。

4 医療安全文化創生事業（医療政策課）

医療に関する患者・家族等からの相談に迅速に対応するための相談窓口を医療政策課及び関係保健所に設置し、相談に応じ、県民の医療に対する安心と安全の確保を図った。

5 医療とくしま情報化推進事業（医療政策課）

県内各医療機関の機能、専門性等に関する情報を集積、データベース化し、医療機関相互の連携と役割分担を促進するとともに、県民に対しても、ホームページ等を通して医療情報を公開することにより、良質で効率的な医療の提供を図った。

6 医療機関の施設整備等の促進（医療政策課、医療政策課広域医療室）

6(1) 徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業

徳島赤十字病院の移転改築に伴い、徳島赤十字病院が担っている政策医療の円滑な事業運営が行われるよう建築資金の一部を貸し付けた。

貸付先	貸付額
徳島赤十字病院 （日本赤十字社）	599,994千円

6(2) 医療施設耐震化整備事業

災害時における医療の確保に向けて、災害拠点病院等が行う耐震化整備に対して補助を行った。

補助先	補助額
杜のホスピタル	9,801千円

6(3) 医療施設スプリンクラー等整備事業

医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対して補助を行った。

補助機関数	補助額
15	234,724千円

6(4) 海部病院改築事業

県立海部病院の抜本的な津波対策を行うため、高台への移転改築費用及び新病院内に設置される「地域医療研究センター」の整備を支援した。

補助先	補助額
徳島県立海部病院	1,010,720千円

6(5) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業

回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するための施設等の整備を支援した。

補助機関数	補助額
2	40,622千円

6(6) 医療施設近代化施設整備事業

老朽化した医療施設の建替・改築のため、施設整備に対して補助を行った。

補助先	補助額
TAOKAこころの医療センター	5,497千円

7 災害医療体制の整備（医療政策課広域医療室）

南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生に対応するため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成や施設の整備などに要する経費を補助することにより、災害拠点病院等の災害医療体制の強化を図った。

8 臓器移植体制の推進（医療政策課）

臓器移植の適正な実施を図るため、県内における体制を整備するとともに、医療関係者、県民に対し移植医療に関する普及啓発に努めた。

9 地域医療再生基金事業の推進（医療政策課）

「災害医療体制の強化」における本県の地域医療を取り巻く課題を解決するため、「徳島県地域医療再生計画」に基づく事業を実施した。

10 地域医療介護総合確保基金事業の推進（医療政策課）

効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進するため、「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく各種事業を実施した。

11 医療従事者の確保（医療政策課）

11(1) 医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在に対処するため、医師確保に対する各種施策を実施し、医師確保に努めた。

ア 地域医療支援機構の運営

医師の地域偏在に対応するために「地域医療支援機構」を運営し、へき地対策に加え、医師確保に係る各種施策の検討、調整を行った。

イ 徳島県地域医療支援センターの設置

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、徳島大学に事業を委託し、県内中核病院や県医師会等との連携による「徳島県地域医療支援センター」を設置し、本県における地域医療の安定的な確保に取り組んだ。

ウ 徳島大学寄附講座の設置

地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学に「総合診療医学」「救急医療」「産婦人科」「外科」「脳神経外科」の5つの寄附講座を開設し、県立3病院を拠点として診療を行うとともに、将来の地域医療を担う医師の養成・確保等に取り組んだ。

エ 医師修学資金貸与事業

医師の県内定着を目指し、将来、県内の公的医療機関等で医師として従事しようとする徳島大学の医学部生に対し、修学資金を貸与した。

貸与者	68名（1学年：11名，2学年：14名，3学年：13名，4学年：11名，5学年：7名，6学年：12名）
-----	---

オ 徳島県臨床研修連絡協議会の設置

「県内に一人でも多くの臨床研修医を確保する」ため、県、県医師会、臨床研修病院等で組織する「徳島県臨床研修連絡協議会」を設置し、臨床研修病院統一パンフレットの作成や、東京都・大阪府における臨床研修合同説明会への出展等を実施するなど、関係団体と一体となって各種事業を推進した。

※ 臨床研修病院合同説明会の開催（平成21年度から協議会事業）

県内の公的病院等における臨床研修医を確保するため、徳島大学病院日垂ホール Whiteにおいて、全国の医学部生を対象とした説明会を、県内の臨床研修病院等（9病院）が合同で開催。16名の医学部生が参加した。

カ 夏期地域医療研修の開催

地域医療への関心を高めることを目的に、全国の医学部生を対象とした「夏期地域医療研修」を夏期休暇中に実施した。

参加者	県内の医学部生16名
-----	------------

キ とくしま医師バンク事業

現下の厳しい医師不足の状況をふまえ、短期間での効果が期待できる施策として、任期付県職員（ドクターバンク医師）の採用や、ベテランドクターバンクとして、定年退職した医師、開業医有志等を診療支援が必要な公的医療機関へ紹介する等の事業を行った。

ク 特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業

診療科偏在により、十分な医師を確保できていない小児科・参加を希望する若手医師へのキャリア形成支援のために補助を行った。

補助先	補助額
徳島大学病院	10,900千円

ケ 産科医確保支援事業

分娩を取り扱う産科医の処遇を改善し確保を図るため、業務手当を支給する医療機関に支援を行った。

11(2) 看護職員養成確保対策の推進

ア 看護師等養成所の適切な運営の促進

看護師等養成所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

補助先	補助額
三好市医師会准看護学院他1施設	19,239千円

イ 看護師等学校養成所卒業生の県内定着の促進

看護師等学校養成所の在学学生に対して、修学資金を貸与した。

看護師等修学資金貸与状況

区分	人員(人)	貸与額(千円)
保健師	0	0
助産師	1	432
看護師	95	29,643
准看護師	35	7,296
計	131	37,371

ウ 病院内保育所運営事業の推進

病院内保育所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

補助先	補助額
11施設	34,357千円

エ 看護職員の就業支援及び再就業の促進

医療機関等の看護職員不足解消及び在宅医療の推進のため、ナースセンター事業を実施し、さらに潜在化の予防と未就業の者の再就業に向けた支援体制を強化した。

委託先	委託内容	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	ナースセンター事業	9,629千円
	看護職員就業支援体制強化事業	11,055千円

オ 看護職員の資質向上の推進

質の高い看護職員を確保するため、看護教育における効果的な実習指導ができる実習指導者の養成を目的に講習会等を開催した。

委託先	委託額
公益社団法人徳島県看護協会 (受講修了者25人)	2,391千円

カ 新人看護職員研修事業の推進

各病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修に要する経費の補助を行った。

補助先	補助額
徳島市民病院他14施設	5,834千円

また、県全体における新人看護職員研修の普及と円滑な実施、適切な研修実施体制の確保、地域における連携体制の構築を目指した多施設合同研修事業、研修責任者研修事業、新人看護職員研修推進事業を実施した。

委託先	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	5,658千円

キ 看護職員確保定着の推進

看護職員の確保定着を図るため、確保定着推進対策の普及啓発、看護業務や職場環境の改善等推進のための研修会やワークショップ等を実施し、職場環境づくりを推進した。

委託先	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	6,243千円

ク 認定看護師の養成等の支援

認定看護師養成等に要する経費として、次のとおり補助を行った。

補助内容	補助額
専門看護師 1名養成支援（1病院）	140千円
認定看護師 8名養成（5病院）	7,184千円
専門・認定看護師による講習会（2病院：15回開催）	162千円
糖尿病認定看護師教育課程の設置運営（徳島文理大学）	15,450千円

12 在宅医療の推進（医療政策課）

12(1) 在宅医療・介護連携体制の構築

ア 在宅医療・介護コーディネート事業

入院医療機関から在宅復帰（退院）する際、ケアマネージャー等に情報提供を行い、適切なケアプランを作成してもらう必要があるため、「徳島県退院支援（医療と介護の連携）の手引き」（退院支援ルール）の活用により、医療・介護の連携を推進した。

イ 在宅医療提供体制提供体制構築事業

在宅医療・介護のあり方や将来の方向性の検討及び事業の進捗状況の確認を行うとともに、在宅医療・介護の連携に係る事業の成果発表を行い、県内の在宅医療提供体制の構築を推進する「徳島県在宅医療・介護推進協議会」を開催した。

12(2) 在宅医療にかかる人材の育成

ア 在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業

自身の専門領域の知識のみならず、医療・看護・介護に関する幅広い知識を有し、患者を中心とした在宅医療・介護チームのリーダーを養成する研修への補助を行った。

補助先	補助額
一般社団法人徳島県医師会	30,000千円

12(3) 在宅医療提供体制の整備

ア 在宅医療課題解決策支援事業

在宅医療の抱える課題の内、発生頻度が低いために優先的に議論されにくい分野の課題解決の取組に対して補助を行った。

補助先	補助額
一般社団法人徳島県医師会	2,000千円
一般社団法人徳島市医師会	810千円

イ 在宅歯科医療連携室運営事業

地域に根ざした訪問歯科診療の相談及び訪問歯科診療機材の貸出を行うために、東部（県歯科医師会内）・南部（阿南中央病院内）・西部（半田病院内）の県内3箇所を設置した在宅歯科医療連携室の運営に対して補助を行った。

補助先	補助額
一般社団法人徳島県歯科医師会	6,502千円

ウ 訪問看護体制支援事業

県民が住み慣れた地域の中で療養生活を送ることができるよう「訪問看護支援センター」を設置し、24時間365日訪問看護が提供できる体制を構築するため、訪問看護支援センターの運営・各事業を実施支援した。

補助先	補助額
公益社団法人徳島県看護協会	32,851千円

1 3 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の運営（医療政策課）

県北部の中核病院として地方独立行政法人徳島県鳴門病院を運営し、平成28年度までの4年間の指針となる中期計画に基づき業務運営の改善や効率化を図るため、地方公務員等共済組合法に基づく共済事務費用等の負担を行った。

鳴門病院共済負担金	112,472千円
運営資金貸付金	800,000千円

1 4 県立病院事業に対する負担（医療政策課）

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立病院事業に対し、次のとおり一般会計から負担金による経費負担を行い、施設、設備の整備改善を図った。

（単位：千円）

病院名 区分	中央	三好	海部	本局	計
負担金	2,344,045	769,050	476,354	12,853	3,602,302

15 周産期医療体制の整備（健康増進課）

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供するため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療体制整備に関する調査・研究等を実施した。

また、総合周産期母子医療センターの周産期関係医療機器整備費及び地域周産期母子医療センター運営費への補助や胎児超音波精密スクリーニング体制の整備・拡充を行い、周産期医療体制の整備・充実を図った。

3 薬務の推進

1 医薬品の適正使用の推進（薬務課）

「くすりと健康フェア」等により、県民に対して「かかりつけ薬局」のメリットや「健康サポート薬局」の周知、医薬品の正しい知識及び後発医薬品の使用促進に係る普及啓発に努めた。

また、医薬品の副作用による危害防止のため、県内の薬局や関係機関に医薬品・医療機器等の安全性に関する情報の提供を行った。

2 医薬品等の有効性、安全性、品質の確保（薬務課）

2(1) 薬事生産指導事業

医薬品等製造業、薬局及び医薬品販売業の指導育成を行うとともに、薬剤師等の資質の向上と、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を図った。

また、在宅医療対応薬局の推進に向け、県薬剤師会と連携し、薬剤師研修会等を開催した。

2(2) 薬事監視指導事業

医薬品、医薬部外品及び医療機器に係るGMP/QMS（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）の遵守状況等について、医薬品等製造業者に対する監視指導を実施し、医薬品等の品質確保に努めた。

また、薬局及び医薬品等販売業者に対し医薬品等の取扱状況について監視指導を実施し、適正管理の推進に努めた。

2(3) 医薬品等の試験検査業務

試験検査結果の信頼性を高めるため、品質管理システムの維持に努めた。

3 災害時医薬品等の備蓄供給体制の整備（薬務課）

3(1) 災害時緊急医薬品備蓄供給事業

初動期用及び慢性疾患用医薬品の備蓄体制強化のため、備蓄量をそれぞれ約1万人分に増加するとともに、備蓄場所にDMA T活動拠点となる各圏域の災害拠点病院等を追加し、県内7圏域全てに分

散備蓄した。また、災害時の初期医療に使用される医薬品等について、期限切れへの対応（更新・廃棄）、品目の見直しを行い、供給体制の整備に努めた。

災害時備蓄医薬品等一覧			
防疫用薬剤	衛生材料	医薬品（初動期）	医薬品（慢性疾患）
逆性石けん液	ガーゼ等 6品目	抗生物質等 約1万人分	降圧剤等 約1万人分
保健所等 10か所に備蓄		卸業者・災害拠点病院等 17か所に分散備蓄	卸業者・災害拠点病院等 13か所に分散備蓄

4 薬物乱用防止対策の推進（薬務課，体育学校安全課，少年女性安全対策課，組織犯罪対策課）

4(1) 薬物乱用防止青少年対策事業

薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上のため，文部科学省主催の「薬物乱用防止教育研修会」を開催した。また，小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催したほか，薬物乱用防止キャンペーン等広報・啓発活動により，薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導した。

薬物乱用防止教育研修会の開催 (教育)	と き : 平成28年8月9日 (火) 場 所 : あわぎんホール(徳島県郷土文化会館) 受講者数 : 342人
薬物乱用防止教室の開催	実施校数 : 289校

4(2) 薬物乱用防止・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（平成28年6月20日から平成28年7月19日まで）中，県下6地区8か所で6・26ヤング街頭キャンペーンを開催した。また，期間中に行った地域団体キャンペーンでは，関係機関及び学校に対してポスターの掲示等を依頼するとともに，「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金を県下296か所で行った。

麻薬・覚醒剤乱用防止月間（平成28年10月1日から平成28年11月30日まで）中，関係機関及び県下の各学校等において，ポスターの掲示等を行い，薬物乱用の危害を広く県民に周知するとともに，県内4大学においては学園祭での啓発活動を実施することにより，薬物乱用の増加が懸念される若年層に対する重点的な啓発を行った。

また，危険ドラッグ等について啓発チラシ等を作成し，関係機関と協力し啓発を行った。

4(3) 不正薬物の取締りの徹底

覚醒剤等薬物事犯の根絶を期するため，末端乱用者の徹底検挙をはじめ，計画的な内偵捜査を推進し，覚醒剤事犯としては，暴力団幹部による覚醒剤所持・使用事件など，41件29人を検挙するとともに，覚醒剤約21グラムを押収した。

大麻事犯としては，アパートにおける大麻草栽培事犯，神戸税関小松島支署との合同捜査による大麻密輸事犯など，9件8人を検挙するとともに，大麻草72本，乾燥大麻約1,900グラムを押収した。

また，危険ドラッグ事犯としては，医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律に規定する指定薬物を自宅に所持していた被疑者を検挙した。

4(4) 薬物の濫用の防止に関する条例の施行等

平成24年12月に「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」を制定し、県内で濫用されるおそれのある薬物を法律の規制に先駆けて条例に基づく「知事指定薬物」に指定し、製造・販売等を禁止するなど危険ドラッグ等の濫用防止に努めている。平成27年3月には条例を一部改正し、危険ドラッグ全体を「危険薬物」とする規定、人の身体にみだりに使用することを禁止、危険薬物のうち本来の用途に反して身体に使用されるおそれのあるものを「知事監視製品」に指定し、その販売等に係る義務を規定、また、県民が危険ドラッグの販売等についての情報を入手したとき、県への情報提供に努めるものとする等の規定を設け、同年7月1日から施行した。

平成28年度末までの指定状況として、「知事指定薬物」については、延べ指定数78物質（現在は法指定薬物となり全て失効）、「知事監視製品」については、延べ指定数268製品（うち5製品は大臣指定薬物含有が判明により除外し、現在は263製品を指定）となっている。

また、平成26年8月から危険ドラッグに関する情報提供に特化した「徳島県危険ドラッグ110番」を薬務課内に設置し、県民からの情報を受け付けている。

5 献血の推進（薬務課）

5(1) 献血推進事業

タウン情報誌と連携して若年層に対し献血の啓発及びモバイル会員の登録を呼びかける等、県民に対する献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図った。

区分	献血者数	200mL献血	400mL献血	成分献血
献血目標	28,123人	50人	20,534人	7,539人
献血実績	28,044人	55人	21,239人	6,750人
達成率	99.7%			

6 毒物劇物の適正管理の推進（薬務課）

毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者等に対し、毒物劇物の取扱状況及びその管理について監視指導を実施することにより、毒物劇物の適正管理の推進に努めた。

また、流出事故等発生時の危機管理対策として、毒物劇物管理講習会の開催や関係事業者等に「毒物劇物事故発生時対応ハンドブックー徳島県版ー」及び「毒物劇物安全管理マニュアル」を用いて啓発に努めた。

4 地域福祉の推進

1 福祉推進体制の整備・充実（地域福祉課）

1(1) 福祉サービスの適切な利用の促進

ア 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方々の福祉サービス利用援助等を行う日常生活自立支援事業の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成28年度末までの契約件数：981件

イ 地域でまもる安心生活支援事業

判断能力が不十分な方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、「とくしま権利擁護センター」が実施する成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人等の養成等の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

ウ 運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げてサービスの改善を図るための運営適正化委員会の運営を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成28年度苦情相談受付件数：129件

エ 福祉サービス第三者評価推進事業

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス事業者に向けた普及・啓発活動を実施するとともに、第三者評価受審事業者への受審認定証の交付、福祉サービス評価事業研修の実施等により、福祉サービス第三者評価事業の推進を図った。

平成28年度末までの福祉サービス第三者評価受審公表施設数：35施設

評価機関：徳島県社会福祉協議会

オ 地域生活定着促進事業

高齢、または障がい等を有する等、福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止に資するため、平成23年度に設置した「徳島県地域生活定着支援センター」において、保護観察所と連携しながら、福祉サービス利用調整等、出所者への社会復帰支援を行った。

カ 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成28年度新規相談件数：162件

2 人材の養成・確保等（地域福祉課）

2(1) 養成・確保の推進

ア 福祉人材センター「アイネット」の機能強化

潜在する福祉マンパワーを掘り起こし、県下全域の福祉人材の登録・斡旋など就労機会の提供等を行う徳島県福祉人材センターの充実を図った。

イ 介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し、介護福祉士等修学資金の貸付を行い、これらの者の修学を容易にするとともに、介護福祉士等の養成確保を図った。

なお、平成21年度からの貸付については、徳島県社会福祉協議会に設置されている福祉人材セン

ターが実施している。

ウ 福祉・介護人材確保対策事業

(ア) 福祉・介護人材参入促進事業

養成施設等が、一般の方を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護体験、セミナー等を実施した場合に、その経費を補助した。

(イ) 潜在的有資格者等再就業促進事業

養成施設等が、潜在的有資格者等の再就業を促進するための研修を実施した場合に、その経費を補助した。

(ウ) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

施設等における求人ニーズの把握と求職者の適正確認、就業後の適切なフォローアップ等を、徳島県福祉人材センターに配置した専門員が一体的に実施した。

(エ) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業

施設等が、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施した場合に、その経費を補助した。

(オ) 介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業

介護現場に従事する者が介護福祉士試験の受験資格要件となる実務者研修を受講する際に、必要な代替職員の雇用に必要な経費を補助した。

(カ) 福祉・介護職場等体験事業

求職者の福祉職場体験や児童・生徒を対象とした介護体験、養成校の学生等を対象とした職場見学バスツアーを実施した。

(キ) FACE to FACE！親子で学ぶ福祉交流ツアー

中高校生やその保護者等を対象に、1泊2日「宿泊型ワークショップ」を開催し、福祉分野へのイメージ向上や理解の促進を図った。

(ク) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

経済連携協定等に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、受入施設における日本語習得及び介護分野の専門学習を支援した。

2(2) 資質の向上

社会福祉従事者に対する研修の場の充実

福祉サービスの直接の担い手である社会福祉従事者の資質の向上を目的として実施している社会福祉従事者研修事業の充実を図った。

研修科目：5科目 研修事業費：15,979千円

3 福祉意識の啓発（地域福祉課）

3(1) 福祉意識の普及啓発

徳島県社会福祉大会の開催

県民の社会福祉に対する認識と理解を深めるため、平成28年11月25日、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）において、第60回徳島県社会福祉大会を開催した。

4 地域福祉活動の促進（地域福祉課）

4(1) 民間福祉活動の充実

民生・児童委員に対する活動支援や研修の充実

平成28年度末民生委員・児童委員数

民生委員・児童委員数	1,835人	民生委員・児童委員協議会数	84地区
主任児童委員数	183人		
計	2,018人		

4(2) 地域福祉推進体制の整備・充実

公益財団法人徳島県福祉基金の積極的な活用

民間福祉活動の活性化を図るため、新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等への助成を行った。

平成28年度末基金造成額：1,240,378千円

平成28年度助成額：14,874千円

5 社会福祉施設の機能の充実（男女参画・人権課，次世代育成・青少年課，次世代育成・青少年課こども未来応援室，地域福祉課，長寿いきがい課，障がい福祉課）

5(1) 社会福祉施設等の指導監査

養護老人ホームや障がい者支援施設，保育所等の社会福祉施設及びそれらを運営する社会福祉法人について，施設運営面，法人運営面に関する指導監査を実施し，適正な運営の確保に努めた。

○ 平成28年度指導監査の実績 31法人，178施設

5(2) 隣保館の整備・運営指導

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うために設置された隣保館の整備費及び運営費の助成を行った。

○ 隣保館の整備費助成 2館 補助額 14,805千円

○ 隣保館の運営費助成 43館 補助額 260,812千円

○ 隣保館職員の研修会の実施 8回

6 自殺予防対策の推進（消費者くらし政策課，保健福祉政策課，健康増進課，長寿いきがい課，労働雇用戦略課，人権教育課）

6(1) 自殺予防対策の推進

ア 徳島県自殺者ゼロ作戦推進事業

自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため，庁内各部局，市町村・民間団体との連携強化を図り，「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づく各種事業を実施した。

(ア) 若者対策事業

○ 大学生等を対象とした自殺予防講座を実施

平成28年 6月15日 徳島工業短期大学

平成28年12月15日 徳島大学

平成29年 1月18日 徳島文理大学

平成29年 1月18日 阿南工業高等専門学校

平成29年 1月29日 鳴門教育大学

○ 大学祭での普及啓発の実施

平成28年 5月21日 徳島大学（五月祭）

平成28年10月14日 徳島文理大学

平成28年10月29日 徳島大学（常三島祭）

平成28年11月11日 四国大学

平成28年11月11日 鳴門教育大学

○ 大学（カウンセリング担当者）と県との連携

平成29年 3月 9日 高等教育機関と県との自殺予防対策推進連絡会議

○ 「地域若者サポートステーション」への心理カウンセラーの配置

○ 外部講師を学校に派遣する「いのちと心の授業」の実施

(イ) 高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営事業

○ シルバー110番に、心の相談を設け様々な相談に対応

(ウ) 高齢者いきいき生活サポート事業

○ 老人クラブ連合会の友愛訪問活動の充実強化

○ バス借り上げなどの交通手段確保による高齢者の行事参加の促進

(エ) 相談・人材養成事業

○ 身近な人の支援や地域における自殺対策を推進するため、県、市町村、関係機関が実施する自殺予防研修等を通じた「自殺予防サポーター」の養成

自殺予防サポーター養成者数 平成28年度 5,787人

○ 「いのちの希望」の電話、メール、面接相談員の養成

○ 「いのちの希望」と連携した「いのちのネットワーク構築事業」

○ ハローワークでの「心の健康相談」「多重債務等の法律相談」等の実施

○ 民間団体・市との連携による県民公開講座の開催

○ 医療従事者等への研修会実施

○ 保健師等の地域保健スタッフへの研修

○ 自殺予防協定団体職員への研修

○ 保健所による自殺予防の出前講座

○ とくしま自殺予防センター運営

○ 自殺防止対策モデル事業の実施

(オ) 普及啓発事業

○ 「自殺予防講演会」の開催

開催日 平成28年9月11日

会 場 徳島グランヴィリオホテル

- 自殺予防週間、自殺対策強化月間における、街頭キャンペーンの実施

実施日 平成28年9月10日

場 所 フジグラン北島 他

実施日 平成29年3月4日

場 所 ゆめタウン徳島 他

(南部総合県民局保健福祉環境部実施分)

実施日 平成28年9月16日

場 所 ショッピングセンターポルト 他

(西部総合県民局保健福祉環境部実施分)

実施日 平成28年9月15日

場 所 フレスポ阿波池田

- 自殺予防パネル展の開催

実施期間 平成28年9月1日～9月22日

場 所 県庁1階県民ホール、徳島市立図書館

実施期間 平成29年3月1日～3月21日

場 所 県庁1階県民ホール、総合福祉センター

- タウン情報誌（あわわ）での広報の実施

掲載号 平成28年9月号、平成28年10月号、平成29年2月号、平成29年3月号

(カ) 自殺を防ぐ社会的な取組

- 多重債務及びハローワーク相談窓口への自殺予防リーフレットの配付

- 心の健康相談の実施(保健所、精神保健福祉センター)

(キ) 民間団体の取組支援

- 「自殺予防の取組の相互協力に関する協定」の締結

- 民間団体との連携による県民公開講座の開催

- 民間団体による自殺防止対策モデル事業の実施

(ク) 市町村の取組支援

- 市町村における普及啓発、人材養成等の自殺予防事業に対し補助を実施

(ケ) 徳島県自殺対策基本計画の策定

- 自殺対策基本法の改正を踏まえ、「徳島県自殺対策基本計画」を策定

7 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進（地域福祉課）

7(1) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

ア 条例による推進

ユニバーサルデザインの基本理念や、県の責務、県民及び事業者の役割を定めた「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、情報提供、表彰等を実施した。

また、県民・事業者・行政が一体となって、ユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組む

ため、県民会議を開催し、ユニバーサルデザインを推進した。

- ユニバーサルデザイン適合証交付件数 3件
- ユニバーサルデザイン表彰数 10件

イ 身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）交付事業

公共施設、ショッピングセンター等の身体障がい者等用駐車場（車いすマークがある駐車場）の利用対象者（障がい者等）に、県内共通の身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を交付することにより、当該駐車場の適正利用を推進した。

- 協力施設数等（平成28年度末現在）
 - ・ 協力施設数 529施設
 - ・ 駐車スペース数 1,114スペース
- 利用証交付件数（平成28年度末現在）
 - ・ 有効期間5年間（障がい者等） 8,972件
 - ・ 有効期間1年7か月未満（妊産婦等） 2,713件 合計 11,685件

ウ とくしまユニバーサルデザインマップ普及事業

障がい者等の社会参加促進のため、県内におけるユニバーサルデザインの配慮がなされた施設等の最新情報を掲載した「とくしまユニバーサルデザインマップ」をホームページで公開し、普及を図った。

- 掲載事業所数 1,400事業所（平成28年度末現在）

8 離職者等支援対策（地域福祉課）

8(1) 離職者等支援対策の推進

ア 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図った。

平成28年度貸付決定件数：114件

平成28年度貸付決定金額：77,784,952円

5 高齢者保健福祉の充実

1 高齢社会対策の推進（長寿いきがい課）

1(1) 推進体制の整備

ア 徳島県長寿社会対策の推進

長寿社会対策について、関係部局相互の密接な連携を確保し、その効果的な推進を図った。

イ 公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会の充実強化

ぬくもりと活力のある長寿社会づくりに寄与するため官民協同により設立された同協議会の運営を助成した。

(主な事業)

- 長寿社会啓発
- 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための組織づくり
- 防災をはじめとした地域リーダーの育成

1(2) 意識啓発、気運づくり

ア 徳島県健康福祉祭の開催及び全国健康福祉祭への選手派遣

○ 第22回徳島県健康福祉祭

開催日 平成28年10月29日（土）を中心に種目ごとに随時実施

会 場 徳島市民吉野川運動広場、徳島県立総合福祉センターほか

県南部サテライト大会

開催日 平成28年10月22日（土）を中心に種目ごとに随時実施

会 場 那賀川河川敷グラウンドほか

県西部サテライト大会

開催日 平成28年10月8日（土）を中心に種目ごとに随時実施

会 場 四国三郎の郷ほか

○ 第29回全国健康福祉祭ながさき大会への選手派遣

開催日 平成28年10月15日（土）～10月18日（火）

開催地 長崎県

参加者 167人

イ 第47回徳島県敬老県民のつどいの開催

関係者が共に集い、全ての県民が高齢化の問題を自らの問題として捉え、更には高齢者保健福祉についての理解と関心を深め、「自分らしく☆徳島らしく高齢者も地域も“未来に向けて光り輝くとしま”」が実現されることを願い、開催した。

○ 開催日 平成28年9月6日（火）

○ 場所 あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）

○ 参加者 約800人

○ 事業内容 高齢者福祉功労者等表彰、米寿敬老記念品贈呈等

ウ ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業

高齢者から若者や子どもまでの交流の推進や障がい者や外国人などの全ての人に対する生活福祉サービスを展開するため、多世代交流・多機能型福祉拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を推進した。

○ 認定日 平成29年3月27日

○ 認定数 5件

1(3) 相談体制等の充実

ア 高齢者総合相談センターの充実

相談の状況

区分	相談件数			形態			性別		
	一般	専門	延件数	電話	来所	その他	男	女	不詳
件数	728	235	963	904	59	0	140	823	0

相談分類別件数（専門相談）

区分	法律	内科医療	健康・介護等	税金	こころ
件数	27	28	16	7	157

イ 徳島県介護実習・普及センター運営事業の実施

高齢者介護の実習等を通じて介護知識、介護技術の普及を図るとともに、介護機器の普及を図るため、徳島県介護実習・普及センター運営事業を実施した。

1(4) 高齢者保健福祉の推進

ア 高齢者保健福祉基金事業の推進（単位：千円）

	26年度	27年度	28年度
基金積立額	5,218	4,966	4,650
高齢者保健福祉推進事業	169,840	75,416	75,973
基金累積額	1,078,312	1,007,862	936,539

2 社会活動促進対策の推進（長寿いきがい課）

2(1) 社会参加活動の促進

ア 老人クラブの育成強化

老人クラブ数	会員数	1クラブ平均会員数	老人クラブ加入率 (対60歳以上人口)
780クラブ	38,389人	49.2人	13.0%

(注) 60歳以上人口は平成28年10月1日総務省「人口推計」295,000人

イ シルバー大学校の充実

○ 学校数

徳島校1（徳島市）

地域校8（鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、美馬市、牟岐町、上板町、東みよし町）

○ 卒業生486人

ウ シルバー大学校大学院の充実

○ 対象者

55歳以上で社会参加活動に積極的かつ学習意欲の旺盛な者

○ 設置講座

歴史・文化、ICT、健康スポーツ、防災

○ 卒業生146人

エ 関西広域連合管内シルバー大学校の交流促進

関西広域連合における構成府県との結び付きを活かし、各府県に設置されているシルバー大学校（高齢者の生涯学習機関）との連携を図り、在学生や卒業生同士の交流を促進することにより、高

齢者が有する知識の更なる向上を図るとともに、これまでにない「県域を越えた新たな仲間づくり」や、「新たな生きがいつくり」につなげた。

- 開催日 平成28年10月28日（金）、29日（土）
- 開催場所 大阪府
- 参加人数 県内参加者25人、兵庫県35人、滋賀県6人、
大阪府72人、京都府11人、奈良県1人

3 在宅福祉サービスの推進（長寿いきがい課）

3(1) 日常生活支援対策の充実

ア 高齢者住宅改造促進事業の推進

高齢者が自宅での生活を継続するための住宅改造に要する経費に対し補助を行った。

- 補助件数（平成28年度）：10件

3(2) 高齢者の介護予防活動の推進

ア 高齢者地域介護予防活動推進事業

高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み、地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに、地域における介護予防の自主的活動を促進するため、「介護予防リーダー」を養成、並びに、修了生に対するスキルアップ研修の実施、地域における「介護予防リーダー」の活用及び介護予防の普及啓発推進のため、介護予防活動推進モデル事業を行った。

- 介護予防リーダースキルアップ研修会の参加者数 113名
- 介護予防リーダーの養成 107名
- 介護予防活動推進モデル事業の実施 8市町

4 施設福祉サービスの推進（長寿いきがい課）

4(1) 施設の整備・充実

ア 特別養護老人ホームの整備促進

全体計画 （～28年度）	25年度	26年度	27年度	28年度までの累計	進捗率
3,964人	(63施設) 3,615人	(68施設) 3,760人	(68施設) 3,790人	(68施設) 3,790人	95.6%

5 高齢者保健医療対策の推進（国保制度改革課、長寿いきがい課）

5(1) 後期高齢者医療費支給事業

高齢者が心身とも健康で充実した生活を送ることができるよう適正な受療の確保を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に負担金を交付した。

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75歳以上	65～74歳障害認定者	計		
118,428人	4,877人	123,305人	116,003,709千円	9,581,392千円

5(2) 後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業

後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村及び後期高齢者医療広域連合	2,636,644千円

5(3) 後期高齢者医療財政安定化基金事業

後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、徳島県後期高齢者医療財政安定化基金に積立てを行った。

○ 積立額 148,502千円

5(4) 特定健康診査等の促進

ア 特定健康診査事業の推進（国民健康保険分）

受診人員 44,400人

受診率 35.2%

5(5) 高齢者糖尿病予防対策の推進

ア 高齢者糖尿病予防対策事業の推進

県民に、糖尿病予防等につながる生活習慣の改善を意識した健康づくり、寝たきり予防についての意識啓発と正しい知識普及を図るため、情報誌の作成を行った。

6 介護保険事業の円滑な推進（長寿いきがい課）

6(1) 市町村介護保険財政の安定化

ア 介護給付費負担金

介護保険法に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付費の12.5%（施設等給付費については17.5%）の介護給付費負担金を交付した。

標準給付費額	県費負担額
74,229,632千円	11,043,742千円

イ 地域支援事業交付金

介護保険法に基づき、市町村が実施する介護予防事業費（又は介護予防・日常生活支援総合事業）の12.5%、包括的支援事業費・任意事業費の19.5%を地域支援事業交付金として交付した。

事業費	交付額
1,431,884千円	239,713千円

ウ 介護保険財政安定化基金

介護保険法に基づき、給付費用の増大等により介護保険財政が悪化した市町村に対し資金の貸付・交付を行うため、国・県・市町村の拠出により設置された介護保険財政安定化基金の管理及び運営を行った。

○ 平成28年度末基金残高 1,634,002千円

6(2) 介護サービス事業者等の指定及び指導

介護保険サービスを提供する事業者等を指定・許可するとともに、その運営及びサービスが適切なものとなるよう指導等を行った。

○ 指定等の状況（平成29年3月末現在）

指定居宅サービス事業者	4,303件
指定介護予防サービス事業者	4,456件
指定居宅介護支援事業者	373件
介護保険施設	161件

○ 指導等の状況

実地指導	440事業所
監査	40事業所

6(3) 介護支援専門員等の養成・資質向上

介護支援専門員実務研修受講試験、介護支援専門員実務研修・基礎研修・更新研修等を実施し、介護支援専門員の養成及び資質向上に努めるとともに、地域の介護支援専門員に対する助言・指導等の援助を行う主任介護支援専門員の養成に努めた。

また、認定調査員、認定審査会委員、介護認定審査会の運営に関わる者、主治医に対する研修を実施し、より公平・公正な要介護認定が行われるように努めた。

さらに、介護予防支援業務を適正に行うため、介護予防支援従事者研修を実施し、必要な知識の習得及び技能の向上に努めた。

○ 介護支援専門員実務研修受講者	140人
○ 介護支援専門員専門研修Ⅰ受講者	36人
○ 介護支援専門員専門研修Ⅱ受講者	45人
○ 介護支援専門員再研修受講者	56人
○ 介護支援専門員更新研修（実務従事者）受講者	227人
○ 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）受講者	50人
○ 主任介護支援専門員研修受講者	37人
○ 主任介護支援専門員更新研修受講者	40人
○ 認定調査員研修（新任）受講者	51人
○ 認定調査員研修（現任）受講者	748人
○ 認定審査会委員研修（新任）受講者	42人
○ 認定審査会委員研修（現任）受講者	339人
○ 介護認定審査会運営適正化研修受講者	17人
○ 主治医研修受講者	151人
○ 介護予防支援従事者研修受講者	36人
○ 介護予防従事者研修受講者	124人

6(4) 介護保険制度の施行指導

介護保険制度を円滑に施行・運営するため、介護保険関係者説明会等を開催して市町村・関係者

等への制度周知及び連絡調整を行った。また、パンフレット配付などの広報啓発に努めた。

6(5) 低所得者の利用者負担軽減の促進

市町村が実施する低所得者の利用者負担軽減事業に対する指導、助成を行った。

- 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業

補助先	補助額
19市町村	6,742千円

6(6) 介護保険審査会の適正な運営

市町村の行った介護保険法に基づく処分に対する審査請求を受理した。

- 審査請求件数3件（認容0件・棄却1件・却下1件・取下1件）

6(7) 地域ケア会議の開催支援

地域包括支援センター又は市町村において開催される地域ケア会議の普及・定着を図るため、市町村、地域包括支援センターに対し、広域支援員の派遣や市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し、地域ケア会議の開催を支援した。

- 派遣回数 1回

6(8) 地域包括支援センター等在宅医療・介護の連携推進

在宅医療・介護の連携を推進するため、地域包括支援センター職員、介護支援専門員及び医療機関連携室職員を対象とする研修会を開催した。

- 参加者数 289名

7 認知症高齢者対策の推進（健康増進課、長寿いきがい課、生活安全企画課）

7(1) グループホームの設置状況

26年度までの累計	27年度までの累計	28年度までの累計
262ユニット	262ユニット	262ユニット

7(2) 認知症介護実践研修の実施

高齢者介護実務者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図るなど、認知症介護の専門職員を養成し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図った。（修了者数：実践者研修 293名、実践リーダー研修 52名）

また、認知症高齢者グループホーム等の管理者等になろうとする者に対し、必要な知識及び技術を修得するための研修を行った。（修了者数：管理者研修65名、開設者研修6名、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修18名）

7(3) はいかい老人SOSネットワークの活性化

認知症はいかい老人の早期発見及び適切な保護対策を目的に構築した、「はいかい老人SOSネットワーク」について、平成26年8月1日から県に開設された「徳島県認知症高齢者見守りセンター」との連携を図るとともに、ネットワークの再構築や運用面の改善を検討するなど、更なる活性化に向けた取組を推進した。

7(4) 認知症総合支援事業の推進

今後も増え続けると予測される認知症高齢者への対策を総合的、体系的に実施するため、認知症総合支援事業に取り組んだ。

○ 認知症施策推進体制づくり事業

徳島県認知症対策連携推進会議及び徳島県市町村認知症連絡会議の開催

○ 認知症コールセンター相談の状況

区分	相談形態			性別			相談対象者との関係				
	電話	来訪	計	男	女	不明	本人	家族	親戚	知人	その他
件数	190	132	322	83	239	0	32	264	10	11	5

区分	相談内容件数									
	症状対応	家族	心身	介護保険	経済問題	成年後見	医療	苦情	その他	
件数	149	49	172	78	14	6	61	11	35	

(相談内容については重複有り)

○ 認知症を支える地域医療ボトムアップ事業

- ・ 認知症サポート医養成 8名
- ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者 29名
- ・ かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修 受講者 122名
- ・ 普及啓発のための講演会 参加者 90名
- ・ グループホームを活用しての実践型研修 7事業所(11回開催) 21名

○ 認知症疾患医療センター事業

認知症疾患医療センターを設置し、認知症の鑑別診断、専門医療相談等を実施するとともに地域の医療機関と連携することで、早期診断・早期治療につなげ、認知症の人が住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援した。

委託先	委託額
県立中央病院（基幹型）	8,074千円
富田病院（地域型）	2,000千円
桜木病院（地域型）	2,000千円

6 障がい者福祉の充実

1 総合的施策の推進（障がい福祉課）

1(1) 障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例に基づく施策の推進

障がいのある人もない人も、障がいの有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合い、地域で共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、条例に基づき各種施策の推進を図った。

(平成27年12月25日制定、一部を即日施行、平成28年4月1日全面施行)

ア 障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり推進事業

「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」や、「障害者差別解消法」の施行を受け、共生社会の実現のため、法律や条例で求められる体制整備や県民理解の促進に向けた普及啓発事業を行った。

(ア) 体制整備事業

障がいを理由とする差別事案についての助言・あっせんを行うための「調整委員会」の設置や、障害者差別解消法に基づき組織する、関係機関のネットワーク会議である「障がい者差別解消連絡会議」を設置するなど、法律や条例の施行に伴う体制を整備した。

(イ) 普及啓発事業

条例や法律の一層の理解の促進を図るため、「障がい者サポートハンドブック」の作成や、「ヘルプマーク」導入による普及啓発活動のほか、特別支援学校生徒らによる記念芸術作品の作成、条例の制定を記念したイベントを開催した。

- 障がいのある人もない人もみんなで集おうハートフルフェスタ 平成28年11月27日
講演会参加者 100人

(ウ) 情報アクセス・コミュニケーション支援事業

県主催イベントにおける手話通訳や要約筆記といった情報提供手段の拡充や、ヒアリンググループや卓上型対話支援システムといった情報支援機器の整備を行い、全庁的な情報アクセシビリティの向上を行った。

1(2) 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画」の推進

平成24年度から平成29年度までを計画期間とする「徳島県障がい者施策基本計画」及び平成27年度から平成29年度までを計画期間とする「徳島県障がい福祉計画（第4期）」に基づき、本県の障がい者施策の総合的かつ計画的な推進を行った。

2 社会参加の促進（健康増進課、障がい福祉課）

2(1) 啓発・広報活動の推進

ア 第35回障がい者の集い県民大会

障がい者福祉についての県民の理解と認識を深めるとともに、障がい者の自立と積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として実施した。

- 開催日 平成28年11月27日（日）
- 場所 あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）
- 参加者 約400人
- 事業内容 障がい者福祉功労者表彰、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」入賞者表彰、障がい者マイスター認定証の授与、「心の輪を広げる体験作文」優秀作品朗読

2(2) ボランティア等の養成・確保

障がい者の社会活動への参加を積極的に推進するため、各種養成講座を開催し、次のようなボランティア等を養成した。

区分	平成27年度まで	平成28年度	平成28年度末現在
点訳奉仕員	1,162人	10人	1,172人
音訳奉仕員	1,612人	5人	1,617人

2(3) 社会的自立の促進

ア 社会的自立の促進

障がい者の自立と社会参加を促進し、生きがいのある生活を確保するために、次のような事業を実施した。

区分	事業名	事業の内容	実施状況
調整	障がい者社会参加推進センター事業	障がい者の社会参加施策の共通センターとして、社会参加推進施策の総合的、効果的、効率的な推進を図る。	社会参加推進のための事業を実施。
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	障がい者福祉を効果的かつ効率的に実施するための身体障害者相談員等の研修を行う。	参加者数251人 身体障害者相談員171人 知的障害者相談員80人
コミュニケーションの確保	点字広報等発行事業	視覚障がい者に対して点字版及び録音版広報を定期的に発行し、情報提供を行う。	点字広報月1回300部/回 録音テープ月1回550巻/回
	手話通訳者設置事業	日常生活においてコミュニケーションの手段に著しい障がい（有する聴覚障がい者に対し、手話通訳者を設置して意思疎通支援を行う。	相談等件数504件
	字幕入りビデオライブラリー事業	ビデオやテレビの音声情報を享受できない聴覚障がい者に対し、字幕等の入ったビデオカセットテープの貸し出しを行う。	利用本数64本
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	視覚と聴覚に重複して障がいのある者に対し、通訳の介助員を派遣し、コミュニケーション、移動等を支援する。	利用件数739件
移動対策	身体障がい者自動車運転免許取得用車両設置事業	身体障がい者が自動車運転免許を取得する際に、身体障がい者用に改造した自動車の貸し出しを行い、運転技術の習得を援助する。	免許取得者1人
	指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障がい者及び脳性まひ等全身性障がい者が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要なガイドヘルパーを確保するためのネットワークを整備する。	利用者15人
	徳島県障がい者福祉バス運行事業	障がい者団体が各種行事に参加する際の、リフト付きバス運行経費の一部を助成する。	運行日数38日 利用者数延896人
生活訓練等	視覚障がい者生活訓練事業	視覚障がい者に対し、日常生活訓練を行う。	実施回数393回 参加者数延798人
	聴覚障がい者生活訓練事業	聴覚障がい者の社会生活に必要な知識の習得や意見交換するための研修の場を設ける。	実施回数9回 参加者数延463人
	オストメイト社会適応訓練事業	ストマ用装具の装着者に対し、補装具装着等の訓練を行う。	実施回数4回 参加者数延98人

(次のページに続く)

(前のページの続き)

区分	事業名	事業の内容	実施状況
相談	法律・視聴覚障がい者相談事業	障がい者が社会参加していくために生じる問題に対して、専門的相談に応じ、必要な助言・指導を行う。	相談件数435件
市町村支援	地域生活支援事業	市町村において障がい者の社会参加を促進するため、各種事業を実施することにより、住み慣れた地での障がい者の自立と社会参加を一層促進する。	全24市町村
障がい児(者)の社会活動の推進	社会参加のための広域的な活動支援事業	障がい者及びその家族の生きがいの高揚と生活文化の向上を図るため、レクリエーション教室や文化芸術活動を開催する。	実施回数4回 参加者数129人
就労	徳島県障がい者マイスター認定制度	優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定し、表彰する。	障がい者マイスター認定者数10名

イ 重度心身障がい者医療費助成事業

重度心身障がい者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的として、その者の医療に要した費用を助成した市町村に対し、補助金を交付した。

(補助先) 県内各市町村

(補助率) 1/2以内

(対象者の範囲)

- 身体障害者手帳1級所持者、同2級所持者
- 知能指数が概ね35以下の者
- 身体障害者手帳3級または4級を所持し、かつ知能指数が概ね50以下の重複障がい者

助成対象者	助成額
17,413人	940,419千円

ウ 重度身体障がい者住宅改造助成事業

重度身体障がい者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障がい者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
3	4人	685千円

エ 社会復帰対策

ひきこもり対策推進事業

精神保健福祉センター内に『ひきこもり地域支援センターきのぼり』を開設し、当事者及び家族のための支援プログラムを実施した。

区分	当事者グループ活動	自己成長ミーティング	S S T	家族教室	親の会
実施回数	142	4	7	6	4
延人数	563	12	24	14	7
実人数	20	4	7	7	4

2(4) 活動・交流の推進

ア 障がい者交流プラザの運営

障がい者交流プラザを平成18年4月に開館し、障がい者のスポーツや文化・芸術等様々な活動の支援や、視聴覚障がい者のコミュニケーションや移動を支援する各種専門ボランティアの育成や生活訓練・情報提供を行い障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

- 利用者数 障がい者交流センター 45,682人
- 視聴覚障がい者支援センター 8,065人
- 障がい者スポーツセンター 80,289人

イ 障がい者スポーツ大会の開催及び選手団派遣

(ア) 障がい者スポーツ大会

障がい者のスポーツの振興とスポーツへの積極的な参加を促進するため実施した。

- ノーマピック・スポーツ大会 平成28年5月8日、29日、6月5日、11日 参加者 662人

(イ) 全国障害者スポーツ大会

国体開催地で行われる全国障害者スポーツ大会に県代表選手を派遣した。

- 期 日 平成28年10月22～24日（岩手県）
- 派遣選手 個人競技20人

(ウ) 目指せ！パラリンピック・選手育成等支援事業

障がい者スポーツに対する一層の理解と、パラリンピックへの気運の醸成のため、講演会を実施した。また、本県からパラリンピック等への出場選手輩出を目指し、選手の育成・強化を図った。

- 講演会実施箇所 小・中・特別支援学校 10校（1,480人）
- 育成強化選手 5名

ウ 障がい者芸術・文化の振興

(ア) 障がい者文化芸術活動振興事業

障がい者の自立と社会参加の促進のため、文化芸術活動を支援するとともに、作品の芸術性を広くPRした。

- 応募作品数 「障がい者アーティストの卵」発掘展 35作品
- 特別支援学校生徒等による記念芸術作品 16作品

3 地域福祉サービスの充実（健康増進課、障がい福祉課）

3(1) 施設サービスの充実

ア 心身障がい児（者）施設の現況（施設数・定員は平成28年4月1日現在）

区分		施設数 (箇所)	定員 (人)	現員 (人)
児童福祉法 関係施設	福祉型障がい児入所施設	3	110	85
	医療型障がい児入所施設	3	308	42
	児童発達支援（児童発達支援センター）	8	225	491
	児童発達支援（児童発達支援センター以外）	51	493	457
	放課後等デイサービス	82	826	1687
	保育所等訪問支援	10	—	—

（次のページへ続く）

区分		施設数 (箇所)	定員 (人)	現員 (人)
障害者総合 支援法関係 施設	施設入所支援	24	1,498	1,535
	療養介護	3	404	328
	生活介護	51	2,197	2,441
	短期入所	40	—	—
	宿泊型自立訓練	6	99	59
	自立訓練(機能訓練)	1	6	5
	自立訓練(生活訓練)	13	145	93
	就労移行支援	26	238	187
	就労継続支援A型	19	336	331
	就労継続支援B型	58	1,145	1,271
	共同生活援助	36	656	604
	福祉ホーム	3	30	29
	地域活動支援センター	36	574	833
計		473	9,290	10,478

※ 平成18年4月から定員に関し、緩和措置が講じられ、定員を超えての利用者の受入が可能となったため、現員が定員を上回るケースがある。

イ 施設の社会化の推進

地域に開かれた施設づくりを推進し、併せて在宅心身障がい者の福祉の向上を図るため、次のような事業を実施した。

事業名	事業内容	実施箇所数	実施状況
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児に関する身近な地域における療育機能の充実を図り、障がい児(者)福祉の向上を目的とする。	11 (箇所)	指導(支援)件 3,980件

3(2) 在宅サービスの充実

ア 生活の安定

(ア) 特別児童扶養手当の支給

重度の知的障がい児又は重度の身体障がい児の養育者に対して、特別児童扶養手当を支給した。

区分	平成27年度まで	平成28年度		平成28年度末現在
		認定数	喪失数	
受給者数	1,173人	141人	163人	1,151人

(イ) 特別障害者手当等の支給

日常生活において、常時特別の介護を要する在宅重度障がい者等の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給し、福祉の向上を図った。

区分	受給者延人数(人)
特別障害者手当	6,550
障害児福祉手当	4,317
経過的福祉手当	505
計	11,372

(ウ) 心身障害者扶養共済制度

心身障がい者の保護者の相互扶助精神に基づき、保護者死亡（重度障がい）後に心身障がい者に年金を支給し、その者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障がい者の将来に対し保護者のいづく不安の軽減を図った。

区分	平成27年度まで (人)	平成28年度		平成28年度末現在(人)
		加入者数(人)	脱退数(人)	
加入者数	453	0	17	436
年金受給者数	436			438

(エ) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体障がい者の更生に必要な医療であって、その障がい除去又は軽減して、職業能力を増進し、あるいは日常生活を容易にし、自立更生の促進を図った。

区分	決定件数
心臓障がい	40件
腎臓障がい	2,459件
その他の障がい	68件
計	2,567件

イ 在宅支援の充実

(ア) 補装具の交付（修理）

身体障がい児（者）に対し、その機能障がいを補うための補装具を交付（修理）することにより日常生活を容易にした。

区分	決定件数
交付	1,017件
修理	632件
計	1,649件

(イ) 重度身体障がい者住宅改造助成事業（再掲）

重度身体障がい者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障がい者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
3	4人	685千円

(ウ) 授産製品ブランド化推進事業（H19～21就労支援機能強化育成事業）

障がい者の就労意欲を高め自立を促進するために、施設利用者の工賃を向上させることを目的に策定した工賃向上計画に基づき、専門のコーディネーターによる施設に対しての各種指導等を実施した。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
9施設	5施設	7施設	12施設	21施設

(エ) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭へヘルパーを派遣し、介護や家事援助等日常生活の世話をすることにより、安定した日常生活が営めるように援助した。

実施市町村数	延べ利用人員
24	31,719人

(㌠) 短期入所事業

家庭で一時的に介護が困難になった障がい児(者)が一時的に施設等に短期間入所することにより、当該障がい児(者)及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	指定施設	延べ利用人員
23	40施設	2,644人

(㌡) 共同生活援助事業（グループホーム）

地域での生活を望む知的障がい者又は精神障がい者に対し、共同生活を行う住居で、食事の介護などの援助を行うことにより自立生活の助長が図られた。

平成28年4月1日現在の設置状況：116か所 入居者：656人

(㌢) 障がい児通所支援事業

未就学及び就学している障がい児に対し通所の方法により指導・訓練を行い、日常生活における基本動作や集団生活への適応の習得など、障がい児及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	延べ利用人員
24	35,347人

(㌣) 心身障がい児(者)在宅介護等支援事業

在宅の心身障がい児(者)が一時的に家庭内において介護等を受けることができない場合に、あらかじめ登録した介護者等に委託することにより、当該心身障がい児(者)及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	実人員(人)	補助金額
6	45	754千円

(㌤) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得、教育等における発達を支援するために、市町村が行った軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	給付台数	補助金額
12	31	45台	789千円

(㌦) 自立支援医療（精神通院医療）費

入院治療を要しない精神障がい者が社会生活を送りながら、治療の継続を図るため、通院治療に要する費用の公費負担を行った。

件数	金額
151,623件	1,380,969千円

(㌧) 精神科救急医療確保事業

休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神障がい者のため病院群輪番制による救急

医療体制の確保を行った。

委託先	委託額
城西病院 他14病院	32,949千円

ウ 障がい者施設支援の充実

市町村から支給決定を受けた障がい者に対し、障がい者支援施設等が行う日中活動系サービスや施設入所支援に要する費用の負担を行い、その充実を図った。

実施市町村数	24
--------	----

エ 障がい児入所支援の充実

県から支給決定を受けた障がい児に対し、障がい児入所施設が行う日常生活の指導等に要する費用の負担を行い、その充実を図った。

指定施設	延べ利用人員
6	1,528人

4 発達障がい児者への支援の推進（障がい福祉課、発達障がい者総合支援センター）

4(1) 発達障がい児者への支援体制の構築

ア 発達障がい者支援体制整備検討委員会の設置

発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、医療・福祉・教育及び労働の関係部局、大学・親の会等の関係者からなる「徳島県発達障がい者支援体制整備検討委員会」を設置し、本県の発達障がい者支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進について検討を行った。

イ 発達障がい者総合支援センターの運営

「発達障がい者総合支援ゾーン」の基幹施設である「徳島県発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」及び、県西部の拠点である「徳島県発達障がい者総合支援センター アイリス」の二つの支援拠点において、地域の機関と密接に連携し、全県的な総合支援を推進した。

(ア) 相談支援（延件数 3,265件）

家庭や学校、職場での日常生活（行動、対人関係、コミュニケーション等）に関する相談や地域の支援者に対する専門的な助言を行った。

(イ) 発達支援（延件数 346件）

発達障がいのある幼児の保護者に対する支援や、心理検査・発達検査を実施した。

(ウ) 就労支援（延件数 1,748件）

当事者同士の交流の場所を提供し、障がい特性の自己理解を図るとともに、感情コントロール法及び学習・就労に向けたライフスキルの習得を支援した。

(エ) 啓発・研修

発達障がいに関する情報を発信し、正しい理解や支援方法についての講演会や研修会を開催した。

○発達障がい総合情報サイトの運営

○世界自閉症啓発デー及び発達障がい啓発週間における啓発イベントの開催

○研修会等の実施（22回 延参加者数 1,770人）

7 児童・家庭福祉の充実

1 子育て支援体制の充実（次世代育成・青少年課）

1(1) 次世代育成支援対策の総合的な推進

ア 徳島県子どもはぐくみ条例の制定

県として、子どもはぐくみに関する基本理念を明らかにし、県行政のみならず、県民、事業者等が一体となって少子化対策を総合的かつ計画的に推進するための条例を制定した。（平成25年3月22日施行）

イ 行動計画の推進

平成27年3月に策定した 徳島県次世代育成支援行動計画「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、総合的な対策を推進するとともに、未婚者の出逢いの機会づくりや地域の子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。

ウ 地域少子化対策強化事業

徳島県の少子化対策を一層強化するため、市町村と連携しながら、地域の実情に対応した結婚、妊娠・出産、子育てへの「切れ目ない支援」を実施した。

(ア) 産前・産後の母親相談事業

妊娠・出産、産後間もない母親の孤立感や育児不安の解消を図るため、各事業を実施した。

○産前・産後の母親相談

助産師による母子のこころと健康に関する相談等を実施

・電話相談 221件 訪問相談 44件 交流イベント 18回

○訪問型子育て支援事業

・ホームビジター養成講座の開催 受講者 8名

○産前・産後の夫婦のパートナーシップセミナー

・実施回数 3回 参加者数 138名

(イ) 親力アップ支援事業

親の育児不安や孤立感を軽減できるよう、BPプログラムやコモンセンスペアレンティングなどの子育て支援プログラムの講座等を開催し、親の子育て力の向上や児童虐待の防止を図った。

・BPプログラム実施回数 9回（103組）

・BPプログラムファシリテータースキルアップ研修 1回

・怒鳴らない子育て練習法実施回数 7回（52人）

・怒鳴らない子育て練習法トレーナーフォローアップ研修会 1回

(ウ) イクメンパワーアッププロジェクト

○赤ちゃん授業ー赤ちゃん和小中高生との交流事業

次世代を担う小中高生に命の尊さを実感してもらい、将来的な育児不安の解消が図られるよう、赤ちゃんとその親とのふれあい交流を実施した。

・実施校 小学校1校，中学校1校，高等学校1校

○イクボス研修

男性の積極的な育児参加を促進するため、経営者や管理職などを対象とした「イクボス研修」を、希望する企業等へ講師を派遣する出前講座として実施し、子育てしやすい職場づくりを推進した。

・実施回数 4回 受講者数 78名 (※県内企業・団体の管理職等が参加)

○「とくしま子育て大賞」の募集・表彰

次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を、社会全体で支援する機運を醸成するため、県内の「イクメン」「カジダン」や、「育児等を応援している企業・団体」、「地域で子育て支援に取り組むシニア団体・個人」を募集し、各部門の被表彰者を選定した。

・イクメン・カジダン大賞部門 大賞 1名 賞 2名

・子育てサポート大賞部門 大賞 1社 賞 2社(団体)

・シニア子育て大賞部門 大賞 1団体 賞 3団体

※「とくしま子育て大賞」の各賞の表彰式は、翌年度のおぎゃっと21のステージイベントで行う。

(エ) 子育て支援パスポート利用促進事業

これまで本県で、親子がふれあいを深める機会づくりや、県民・事業者・行政が一体となって子育て家庭を支援する社会的機運を醸成することを目的に実施してきた「子育て支援パスポート(くつつき虫)」が、平成28年4月から全国共通利用が可能となった機会を捉え、広報活動を強化し、協賛店舗の拡大、制度の周知や利用促進を図った。

○ 実施状況(平成29年3月末時点)

携帯パスポートダウンロード数 5,813ダウンロード

協賛事業者数 829事業所

(オ) 地域の子育て力アップ事業

地域の子育て力の向上を図るため、地域の子育て支援活動の核となる人材を育成するとともに、地域の子育て支援の実践者等を子育てサークル等に派遣する「子育て応援の匠派遣事業」を実施した。

・子育て応援の匠の登録・派遣

登録数 30件 派遣件数 16件

・子育て支援関係者の人材育成

地域子育て支援ネットワーク研修会 1回

子育て支援関係者の専門研修 1回

(カ) シニアによる子育て応援事業

地域の元気な高齢者が次世代育成の支援者として活躍できるよう、シニア世代に向けた子育て支援応援セミナーを開催するとともに、子どもや親と世代間交流を促進した。

・シニア子育て支援応援セミナー 実施 6日間 受講者数 119名(延べ)

・多世代交流イベントの実施 シニアの講師・ボランティア 13名 参加者数 188名

・活動報告会の実施 実施回数 4回 110名

エ 家族・地域のきずな連携事業

子育て中の保護者や子育て支援者等が自ら企画、運営する意見交換会等の場知事が出向き、子育て

てや子育て支援に関する地域での取組やおもしろいアイデア等について意見交換を行った。

・実施状況 3団体 参加者 117名

オ はぐくみ情報発信強化事業

楽しく子育てができる環境づくり等を推進するため、「妊娠・出産、子育て」に役立つ情報を、ポータルサイトである「とくしまはぐくみネット」を活用し、県民や企業・団体等へ効果的に発信した。

カ とくしま結婚支援プロジェクト

(ア) 結婚支援システムの構築

1対1のマッチングシステム、出逢いイベントシステム、グループマッチングシステム、企業・団体婚活支援ネットワークシステム等からなる「とくしま結婚支援システム」を構築した。

(イ) とくしまマリッジサポートセンターの運営

出逢いから結婚まで、一人ひとりの望みに応じられるきめ細やかな結婚支援を実施するため、県の結婚支援の拠点となる「とくしまマリッジサポートセンター」を開設し、出逢いイベントの開催や「1対1のマッチング」、独身者を後押しする「阿波の縁むすびサポーター」の養成などを行った。

- ・出逢いの場等（マッチング、イベント）への参加者数 605人
- ・出逢いの場等（マッチング、イベント）におけるカップル成立数 87組
- ・婚活支援応援企業・団体登録数 179団体
- ・阿波の縁むすびサポーター登録人数 70人

(ウ) とくしま回帰結婚支援モデル事業

県内外の独身者の地域間交流イベントや、地域の特色を生かした「徳島ならではの」の出逢いイベントを県内各地で開催することにより、結婚を前提とした徳島への移住を促進した。

- ・移住・婚活ツアー参加者数 39人
- ・独身者交流イベント参加者数 70人
- ・趣味コン・阿波コン参加者数 114人

(エ) “心ときめく” 地域婚活支援事業

未婚化・晩婚化による少子化の進行に歯止めをかけ、男女の出会いの機会を創出するとともに、社会全体で結婚を応援する気運の醸成を図るため、市町村等が実施する、地域資源を活用した交流イベントなど企画提案型の婚活事業を支援した。

- ・6市町 8回

1(2) 次世代育成支援の普及啓発

ア 「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発

県民・事業者・行政がそれぞれの役割の下に、一体となって少子化対策に取り組むための行動指針として策定した「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発に努めた。

イ 児童福祉月間の実施

児童福祉思想の普及啓発を図るため、5月を「徳島県児童福祉月間」と定め、次世代育成支援イベント「おぎゃっと21」を共催するなど、ポスターの作成・配布や児童福祉の広報・啓発を行った。

1(3) 相談体制の充実

ア 家庭児童相談機能の充実強化

(ア) こども女性相談センター(児童相談所)の運営

児童に関する諸般の問題について家庭その他からの相談に応じ、必要に応じて調査・判定を行い、調査等に基づき適切な指導・助言を行った。

○ 相談対応件数 2,624件

相談内容	養 護		保健	障がい	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
	虐待(再掲)										
相談対応件数	902	658	0	1,440	44	180	22	34	2	0	2,624

(イ) 家庭児童相談室の設置

東部保健福祉局、総合県民局及び市福祉事務所に設置されている家庭児童相談室における児童養育上の種々の問題に対する相談機能を強化し、児童委員及びこども女性相談センターとの連携により、児童の健全育成に努めた。

○ 相談延べ件数 3,032件

相談内容	性 格 ・ 生活習慣	知能・ 言 語	学 校 生活等	非行	家族関係	環境・ 福 祉	心 身 障がい	その他	計
相 談 延べ件数	52	30	48	9	729	1,737	112	315	3,032

(市分を除く)

(ウ) 児童家庭支援センターの運営

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに保護を要する児童又はその保護者に対する相談指導を行い、地域の児童、家庭の福祉向上を図った。

○ 相談指導件数 延べ1,087件

相談内容	養 護		保健	障がい	非行	性格 行動	不登校	適性	しつけ	いじめ	その他	計
	虐待(再掲)											
相談延べ件数	604	66	44	30	6	156	49	1	52	3	142	1,087

また、専任の電話相談員を配置した「こども何でもダイヤル」を設置し、子どもの悩みについて、誰でもどこからでも相談できる体制を整備した。

○ 相談件数 216件

相談種別	件数	相談種別	件数	相談種別	件数
養護	43	適性	1	保健	5
心身障がい	2	男女交際	7	対人関係	42
言語	1	性	45	身体	3
教護・触法	0	不登校	10	内面	6
しつけ	3	いじめ	19	質問	10
性格行動	1	教育	14	その他	4

1(4) 要保護児童対策の充実

ア 児童虐待防止等対策事業

(ア) 市町村への支援

市町村を単位とした児童と関わりの深い児童委員、保育所等の関係機関による要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、市町村において児童家庭相談に応じる職員及び関係者の資質の向上に努めた。

- 児童虐待防止セミナー 1回
- 児童虐待防止対策会議 3回（各圏域で実施）

(イ) 児童虐待防止の広報啓発

児童虐待の通告義務や相談機関の周知を図るため、児童虐待防止推進月間（11月）を始めとした広報・啓発活動を行うとともに、市町村や関係機関・団体が地域で行う児童虐待防止啓発活動を支援した。

- ・道路情報板による広報
- ・オレンジリボンたすきリレーin徳島による児童虐待防止キャンペーン
- ・県庁県民ホールにて児童虐待防止啓発パネル展示
- ・啓発パネル・のぼりの貸し出し、啓発チラシ等の提供・配付

(ウ) 関係機関との連携強化

児童に関わる福祉・保健・医療・教育・警察等の関係機関で構成する県レベルでの県要保護児童対策協議会を開催し、関係機関相互の連携強化を図った。

(エ) こども女性相談センターの体制強化

夜間・休日における虐待通告等に適切に対応できるよう体制の整備を図るとともに、対応困難事例に対し危機介入援助チームを設置し、専門的な助言を受け、より効果的な支援を行った。

また、児童相談に関して専門的な相談援助体制を強化するため、中央こども女性相談センターに嘱託弁護士を3名配置したほか、高度な専門性を有する学識経験者から定期的に技術的助言・指導を受け、職員の資質向上を図った。

イ 里親委託推進・支援等事業

保護を要する児童の福祉向上を図るため、里親委託等推進委員会を設置し、里親講演会の開催、里親家庭への訪問支援、里親による相互交流などを行い、里親委託推進と里親支援を総合的に行った。

1(5) 子育て支援対策の充実

ア 徳島県子育て総合支援センター事業

子育て関係組織等の連携を図るためネットワーク会議を開催し、また、子育て支援情報の提供、子育て支援関係者への専門相談等、地域の子育て機能の総合力を高めるための支援を行った。

(ア) 子育て関係組織の連絡調整・情報提供

- ・ネットワーク会議の開催 5回（全体1，圏域別4）
- ・ニュースレターの発行 2回（季刊） 発行部数各1,000部

(イ) 子育て支援関係者からの専門相談

- ・子育て支援コーディネーターによる専門相談 18件

イ 地域の子育て支援拠点としての保育所機能等の充実

地域に開かれた保育所として、国庫補助制度を補完するため、保育所等を活用して地域の子育て家庭に対する育児支援に努めた。

事業名	実施市町村数	実施施設数
小規模型地域子育て交流センター設置促進事業（県単独補助分）	3	35

1(6) 子どもを産み育てる環境整備

ア 保育人材確保等推進事業

子ども・子育て支援新制度を推進し、子どもを生み育てやすい徳島を実現するため、保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組を行った。

○ 現任保育士研修受講者 1,374人

○ 子育て支援員研修修了者 201人

イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業

多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村に補助を行った。

○ 保育所の第3子以降の保育料無料化 24市町村

ウ 保育所整備事業費補助金

エ 認定こども園整備事業費補助金

社会福祉法人等が設置経営する保育所、認定こども園の施設整備に対する市町村補助事業を補助対象として県費補助を行った。

認定こども園・・・3市 5か所

2 仕事と子育ての両立支援（次世代育成・青少年課）

2(1) 保育サービスの充実

保育対策等の充実

保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの実施に努めた。

事業名	実施市町村数	実施施設数
延長保育	13	88
病児・病後児保育事業	11	17
同（体調不良児対応型）	4	9
同（非施設型）	2	2

（同一施設を複数の市町村が利用している場合有り）

2(2) 放課後児童対策の充実

ア 放課後児童クラブの設置促進

昼間保護者のいない小学校に通う児童の安全の確保及び健全育成のため、放課後児童クラブの設置に努めた。

○ クラブ数 18市町村 161か所（補助対象クラブ）

イ 放課後児童支援員の確保等

放課後児童支援員として必要な知識・技能の習得を目的とした研修を実施し、認定を行うとともに、その資質向上を目的とした研修を実施した。

○ 放課後児童支援員認定資格研修修了者 148人

3 母子・父子・寡婦福祉等の充実（次世代育成・青少年課こども未来応援室）

3(1) 相談活動等の充実

ひとり親家庭及び寡婦の抱えるいろいろな心配や悩みごとの相談に応じ、問題の解決にあたった。

○ 母子・父子自立支援員活動状況

項目	生活一般相談	児童相談	経済的支援・生活援護相談	その他	計
回数	3,116	1,392	9,070	153	13,731

3(2) 家庭支援の充実

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭、父子家庭等が疾病時など日常生活に支障があるとき、地域母子会の連携のもとに、家庭生活支援員を派遣するなど家庭援助サービスの充実に努めた。

○ 延べ被援助世帯数及び延べ援助時間数 51世帯、597時間

イ ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業

児童の健全な育成とひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の母又は父の相談に応じる「ひとり親家庭のための家庭教育相談会」を実施するとともに、児童の相談相手となる児童訪問援助員（ホームフレンド）を派遣し、親との死別・離別等により不安定となっている児童の心の葛藤の緩和、簡単な生活指導や学習指導などの援助を行った。

○ 派遣家庭数及び延べ派遣回数 6世帯、41回

3(3) 経済的自立の促進

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的基盤の強化を図るため、資金の貸付を行った。

○ 貸付状況

資金名	貸付人員	貸付金額
母子福祉資金	134人	64,645,304円
父子福祉資金	5人	1,761,400円
寡婦福祉資金	3人	1,425,000円

イ 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を共にしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、手当を支給した。

○ 支給状況

新規認定件数	平成28年度末現在受給者数	平成28年度末現在受給対象児童数	支給金額
202件	1,628人	2,433人	802,877,480円

ウ ひとり親家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母及び父子家庭の父の能力開発や資格取得に必要な経費の一部を助成した。

○ 認定状況

給付金名	認定件数	支給額
自立支援教育訓練給付金	0件	0円
高等職業訓練促進給付金	12件	10,335,000円
修了支援給付金	2件	75,000円

エ 母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭等の自立促進，福祉の向上のため，就業支援講習会などを実施した。

○ 就業支援講習会受講状況

項目	日商簿記 3級	パソコン 講習	介護職員 初任者研修	医療事務 講習	計
受講修了者数	3人	35人	12人	6人	56人

オ ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の父又は母及び児童の医療費の一部を助成した。

○ 公費負担状況

件数	医療費（1/2）
5,769件	16,677,392円

カ 母子・父子自立支援プログラム策定等事業

児童扶養手当受給者等の個々の状況・ニーズに応じ，自立支援プログラムを策定し，ハローワークと連携し，きめ細かな自立・就労支援を実施した。

○ 母子・父子自立支援プログラム策定人数 73人

4 女性保護対策の充実（男女参画・人権課）

4(1) こども女性相談センター及び婦人保護施設の運営

ア こども女性相談センターの運営

要保護女子等（DV被害者含む）を早期に発見し，被害の未然防止及び暴力被害者の保護を図るため，電話相談，来所面接相談など広く相談に応じて，適切な助言及び指導を行った。

また，緊急に保護する必要があるとき，短期間の保護が必要なときは一時保護し，問題の解決のための助言及び指導を行った。

○ 相談実績

相談種別	相談件数	相談種別	相談件数
夫の暴力	796	その他人間関係等問題	601
こども・親・親族の暴力	143	住宅問題	12
その他の者の暴力	111	経済・生活・求職問題	79
家庭問題（離婚・養育等）	1,471	医療問題（病気・妊娠等）	326
男女問題	117	計	3,656

○ 一時保護実績

区分	成人	同伴児	計
人数	29	11	40

イ 婦人保護施設の運営

要保護女子等のうち，生活指導，職業指導及び就職の指導等を行う必要がある者の保護更生を図るため，婦人保護施設「しらぎく寮」の運営を行った。

○ 入所者実績

区分	成人	同伴児	計
人数	0	0	0

ウ DV被害者自立支援事業

DV被害者の自立を支援するため、ステップハウスの提供や民間団体の活動支援、自立支援者への研修や相談窓口の周知などを行った。

- ステップハウス利用世帯数 3世帯
- 支援活動団体に対する助成 3団体
- 支援者に対する研修 5か所 287人
- 相談窓口広報物品配布及び協力企業、商業施設等女子トイレへの相談窓口ステッカー貼付

エ 性暴力被害者支援センター「よりそいの樹 とくしま」の設置・運営

県内3圏域に性暴力被害者支援センター「よりそいの樹 とくしま（中央・南部・西部）」をそれぞれ開設し（平成28年7月1日開設）、関係機関との連携の下、性暴力被害者の相談及び支援にあたった。

- 相談件数（平成28年7月～平成29年3月） 延べ59件（3センター合計）

5 生活保護制度の適正な実施（地域福祉課）

5(1) 保護の相談、開始等の状況

現に生活に困窮している要保護者等からの相談に対して必要な助言を行うとともに、保護が開始された世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施し、自立に向けた指導援助を行った。

面接相談		申請件数 (B)	開始件数 (C)	割合 (%)		
延件数	実件数 (A)			(B / A)	(C / B)	(C / A)
265	254	221	185	87.0	83.7	72.8

（県福祉事務所実施分）

5(2) 保護の種類別保護費支給額

（単位：千円）

保護の種類	生活	住宅	教育	医療	介護	出産
支給額	1,162,454	295,147	21,457	2,361,653	106,450	649

保護の種類	生業	葬祭	小計	施設事務費	就労自立給付金	計
支給額	13,001	4,354	3,965,165	66,777	360	4,032,302

（県福祉事務所実施分）

8 国民健康保険制度の充実

1 国民健康保険制度基盤安定化の推進（国保制度改革課）

1(1) 保険基盤安定負担制度

市町村国保財政の基盤の安定化を図るため、国保被保険者の保険料（税）の負担緩和のための軽減措置や、低所得者が多い保険者の支援制度に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	2,897,239千円

1(2) 高額医療費共同事業

高額医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定を緩和し、保険基盤の安定化を図るため、国保連合会が実施する高額医療費共同事業への市町村の拠出金に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	625,606千円

1(3) 国民健康保険広域化等支援事業

国民健康保険事業の広域化及び財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、国民健康保険広域化等支援基金に積立てを行った。

○ 積立額 260千円

1(4) 国民健康保険財政調整交付金

市町村の国民健康保険財政の安定化に資するため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	4,029,600千円

1(5) 国民健康保険財政安定化基金事業

平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を市町村から県に移すことに伴い、国民健康保険財政の安定化を図るため、徳島県国民健康保険財政安定化基金に積立てを行った。

○ 積立額 331,040千円

2 国民健康保険制度の充実（国保制度改革課）

各保険者に対して、被保険者の健康の保持増進及び適正受診の周知徹底について指導し、保険給付の適正化に努めた。

区分	保険者数	世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費（円）
市町村	24	103,622	163,614	337,081
国保組合	2	5,952	12,333	189,427
計	26	109,574	175,947	326,850

（注）年度末現在の数字を使用。1人当たり保険給付費（円）については、年度平均の数字を使用。

9 地震・津波対策等

1 地震・津波対策（保健福祉政策課，医療政策課広域医療室，健康増進課，薬務課，地域福祉課，長寿いきがい課，障がい福祉課）

1(1) 災害時コーディネーター

東日本大震災における被災地支援から得られた知見により、大規模災害が発生した際の正確な情報収集を行い、収集した情報に基づき、限られた人材、資材を適切に配置し、効果的な医療・保健・福祉サービスの提供等を総合的に集約、マネジメントするため、医療、薬務、保健衛生、介護福祉の4

分野の「災害時コーディネーター」の養成に取り組んだ。

1(2) 災害時公衆衛生支援チーム

大規模災害発生時に、被災地の保健所機能が回復するまでの一定期間、その公衆衛生活動をバックアップするため、保健所長をチームリーダーとする公衆衛生支援チームの養成に取り組んだ。

1(3) 広域災害医療体制の整備

大規模災害に対応するため、「徳島県災害医療対策協議会」において、災害時における適切な医療の提供を行うため、災害拠点病院間相互の連携の推進、関係機関との連絡調整、DMATの運用等に関する協議・検討を行った。

1(4) 被災児童及び障がい者に対する対策

避難所での生活において、不安やストレスを抱えやすい子どもへの対応、また、集団での生活に馴染みにくい障がい者への対応を強化するため、被災児童保育ボランティアの養成及び災害時に障がい者を支援する者に対し障がい者特性に対する理解と認識を深める研修を実施した。

1(5) 慢性疾患治療薬の備蓄

東日本大震災では、津波による家屋の流出に伴い、慢性疾患治療薬を無くした被災者が多数存在したことを受け、降圧剤、糖尿病用剤、心疾患用剤、抗アレルギー剤等の慢性疾患治療薬についても備蓄を開始した。備蓄量については、平成28年度に増強し、約1万人分とした。

1(6) 被災地(避難所)等の呼吸器疾患に対する対策

災害時の救護所や避難所における呼吸器疾患の早期発見・診断治療に役立てるため、南部総合県民局のデジタルX線撮影装置システムの整備を行った。

1(7) 徳島県災害ボランティアセンターの環境整備

大規模災害発生時に、徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの円滑な運営を図るため、中核的運営者の養成や設置運営訓練等を実施した。

1(8) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制の整備

自然災害等の発災時に、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)に関する研修を行い、徳島DPAT隊員の資質向上を図った。

1(9) とくしま災害感染症専門チーム

大規模災害発生時に、避難所の感染症アウトブレイクを未然に防ぐため、チームメンバーの更なるスキルアップを図るなど、初動体制の整備を行った。

1(10) とくしま災害栄養チーム

大規模災害発生時に、避難所や給食施設等において初期段階から適切な栄養・食生活支援活動を効果的に展開するため、関係課との連携会議の開催や研修会の実施を通じて、チームのスキルアップを図るとともに、体制整備の強化に努めた。

1(11) 災害時糖尿病マニュアル作成事業（増刷及び改定）

災害時と平時の備えとして、災害時要配慮者である糖尿病患者とその家族及び医療等関係者向けの災害時マニュアルを作成し、大規模災害発生時の対応に備えた。

平成27年度末に初版発行，平成28年度増刷，平成28年度末に歯科及び熊本地震を踏まえた内容を追加し改定版を作成した。